

議案第9号

令和6年度

うるま市沖縄県消防通信指令施設
運営協議会事業特別会計予算書

沖縄県うるま市

議案第9号

令和6年度うるま市沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計予算

令和6年度うるま市の沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,718,361千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和6年2月22日提出

うるま市長 中村 正人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1,718,361
	1 負担金	1,718,361
歳入	合計	1,718,361

第2表 債務負担行為

(単位 : 千円)

事 項		期 間	限 度 額
沖縄県消防指令センター整備事業 (指令機器) (監理業務委託)	消防本部 消防政策課	令和7年度	84,744
沖縄県消防指令センター整備事業 (指令機器) (備品購入費)	消防本部 消防政策課	令和7年度	2,492,798

令和6年度

うるま市沖縄県消防通信指令施設運営

協議会事業特別会計予算に関する説明書

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 事業費	1,718,361	0	1,718,361
歳出合計	1,718,361	0	1,718,361

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	1,718,361	0	1,718,361
1 負担金	1,718,361	0	1,718,361
4 沖縄県消防指令センター整備事業 負担金	1,718,361	0	1,718,361

沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 沖縄県消防指令センター 整備事業負担金	1,718,361	沖縄県消防指令センター整備事業負担金 1,718,361 (1) 沖縄県消防指令センター整備事業負担金 (1,718,361)

3 歳 出

(款) 2 事業費

(項) 1 消防通信指令施設整備事業

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 事業費	1,718,361	0	1,718,361			1,718,361	
1 消防通信指令 施設整備事業	1,718,361	0	1,718,361			1,718,361	
1 沖縄県消防 指令センタ ー整備事業	1,718,361	0	1,718,361			1,718,361	

沖縄県消防通信指令施設運営協議会事業特別会計

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	56,496	(1) 沖縄県消防指令センター整備事業 (指令機器)
17 備品購入費	1,661,865	1,718,361 監理業務委託料 (56,496) 備品購入費 (資産) (1,661,865)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
(令和6年度) 沖縄県消防指令センター 整備事業(指令機器) (監理業務)	84,744			令和7年度	84,744			84,744	
(令和6年度) 沖縄県消防指令センター 整備事業(指令機器) (備品購入費)	2,492,798			令和7年度	2,492,798			2,492,798	

令和6年度

うるま市国民健康保険特別会計予算書

うるま市

議案第10号

令和6年度うるま市国民健康保険特別会計予算

令和6年度うるま市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,021,024千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は4,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

うるま市長 中村 正人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		2,354,087
	1 国民健康保険税	2,354,087
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 分担金及び負担金		2
	1 分担金	1
	2 負担金	1
4 使用料及び手数料		3,560
	2 手数料	3,560
5 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
6 県支出金		11,563,758
	1 県補助金	11,563,757
	2 財政安定化基金交付金	1
7 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
8 財産収入		2
	1 財産売払収入	1
	2 財産運用収入	1
9 寄附金		1
	1 寄附金	1
10 繰入金		2,084,286
	1 他会計繰入金	1,627,202
	2 基金繰入金	457,084
11 繰越金		1
	1 繰越金	1
12 諸収入		15,320

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		375,386
	1 総務管理費	265,856
	2 徴税費	16,871
	3 運営協議会費	212
	4 特別対策事業費	92,447
2 保険給付費		11,100,139
	1 療養諸費	9,333,446
	2 高額療養費	1,638,521
	3 移送費	1,001
	4 出産育児諸費	120,051
	5 葬祭諸費	6,900
	6 その他給付費	220
3 国民健康保険事業費納付金		4,281,275
	1 医療給付費分	2,934,569
	2 後期高齢者支援金等分	990,620
	3 介護納付金分	356,086
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金支出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		169,123
	1 保健事業費	61,413
	2 特定健康診査等事業費	107,710
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		201
	1 公債費	200

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項		期 間	限度額
柔道整復師療養費支給申請書審査委託料	市民生活部 国民健康保険課	令和7年度から 令和8年度まで	審査件数等に単価を 乗じた額と消費税及 び地方消費税の合計 額
診療報酬明細書自動点検システム使用料	市民生活部 国民健康保険課	令和7年度	審査件数等に単価を 乗じた額と消費税及 び地方消費税の合計 額
適正受診促進通知委託料	市民生活部 国民健康保険課	令和7年度	通知件数等に単価を 乗じた額と消費税及 び地方消費税の合計 額
特定健康診査等業務委託料	市民生活部 健康支援課	令和7年度	受診者数に1人当た りの単価を乗じた額 と消費税及び地方消 費税の合計額
特定保健指導業務委託料	市民生活部 健康支援課	令和7年度	受診者数に1人当た りの単価を乗じた額 と消費税及び地方消 費税の合計額
二次健診業務委託料	市民生活部 健康支援課	令和7年度	受診者数に1人当た りの単価を乗じた額 と消費税及び地方消 費税の合計額
国民健康保険脳ドック検診委託料	市民生活部 健康支援課	令和7年度	受診者数に1人当た りの単価を乗じた額 と消費税及び地方消 費税の合計額

令和6年度

うるま市国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,354,087	2,210,481	143,606
2 一部負担金	4	4	0
3 分担金及び負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	3,560	3,100	460
5 国庫支出金	1	2	△1
6 県支出金	11,563,758	11,448,517	115,241
7 連合会支出金	1	1	0
8 財産収入	2	2	0
9 寄附金	1	1	0
10 繰入金	2,084,286	2,514,182	△429,896
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	15,320	14,024	1,296
13 市債	1	1	0
歳入合計	16,021,024	16,190,318	△169,294

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	64,912		310,458	16
	10,946,037		107,202	46,900
1	463,527		1,152,386	2,665,361
				1
	1			0
	89,281		57,156	22,686
				1
				201
				74,897
				20,000
1	11,563,758		1,627,202	2,830,063

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	2,354,087	2,210,481	143,606
1 国民健康保険税	2,354,087	2,210,481	143,606
1 一般被保険者国民健康保険税	2,354,084	2,210,475	143,609
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	6	△ 3
2 一部負担金	4	4	0
1 一部負担金	4	4	0
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3 分担金及び負担金	2	2	0
1 分担金	1	1	0
1 分担金	1	1	0
2 負担金	1	1	0
1 負担金	1	1	0
4 使用料及び手数料	3,560	3,100	460

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分	1,551,191	医療給付費分現年課税分 (1) 医療給付費分現年課税分	1,551,191 (1,551,191)
2 後期高齢者支援金分現年課税分	510,031	後期高齢者支援金分現年課税分 (1) 後期高齢者支援金分現年課税分	510,031 (510,031)
3 介護納付金分現年課税分	189,741	介護納付金分現年課税分 (1) 介護納付金分現年課税分	189,741 (189,741)
4 医療給付費分滞納繰越分	69,815	医療給付費分滞納繰越分 (1) 医療給付費分滞納繰越分	69,815 (69,815)
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,818	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (1) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,818 (22,818)
6 介護納付金分滞納繰越分	10,488	介護納付金分滞納繰越分 (1) 介護納付金分滞納繰越分	10,488 (10,488)
4 医療給付費分滞納繰越分	1	医療給付費分滞納繰越分 (1) 医療給付費分滞納繰越分	1 (1)
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (1) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1 (1)
6 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 (1) 介護納付金分滞納繰越分	1 (1)
1 現年度分	1	現年度分 (1) 現年度分	1 (1)
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 (1) 滞納繰越分	1 (1)
1 現年度分	1	現年度分 (1) 現年度分	1 (1)
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 (1) 滞納繰越分	1 (1)
1 分担金	1	分担金 (1) 分担金	1 (1)
1 負担金	1	負担金 (1) 負担金	1 (1)

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 手数料	3,560	3,100	460
	1 総務手数料	360	300	60
	2 督促手数料	3,200	2,800	400
5	国庫支出金	1	2	△ 1
	1 国庫補助金	1	2	△ 1
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
	国民健康保険制度関係業務事業費 補助金	0	1	△ 1
6	県支出金	11,563,758	11,448,517	115,241
	1 県補助金	11,563,757	11,448,516	115,241
	1 保険給付費等交付金	11,563,757	11,448,516	115,241
	2 財政安定化基金交付金	1	1	0
	1 財政安定化基金交付金	1	1	0
7	連合会支出金	1	1	0
	1 連合会補助金	1	1	0
	2 連合会補助金	1	1	0
8	財産収入	2	2	0
	1 財産売払収入	1	1	0
	2 物品売払収入	1	1	0
	2 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
9	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0
10	繰入金	2,084,286	2,514,182	△ 429,896
	1 他会計繰入金	1,627,202	1,578,810	48,392

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	総務手数料	360	総務手数料 360 (1) 総務手数料 (360)
1	督促手数料	3,200	督促手数料 3,200 (1) 督促手数料 (3,200)
1	災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1 (1) 災害臨時特例補助金 (1)
			廃目
1	普通交付金	10,945,817	普通交付金 10,945,817 (1) 普通交付金 (10,945,817)
2	特別交付金	617,940	特別交付金 617,940 (1) 保険者努力支援分 (83,469) (2) 特別調整交付金分(市町村向け) (354,373) (3) 都道府県繰入金(2号分) (147,800) (4) 特定健康診査等負担金 (32,298)
1	財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1 (1) 財政安定化基金交付金 (1)
1	連合会補助金	1	連合会補助金 1 (1) 連合会補助金 (1)
1	物品売払収入	1	物品売払収入 1 (1) 物品売払収入 (1)
1	利子及び配当金	1	利子及び配当金 1 (1) 利子及び配当金 (1)
1	一般寄附金	1	一般寄附金 1 (1) 一般寄附金 (1)

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 一般会計繰入金	1,627,202	1,578,810	48,392
	2 基金繰入金	457,084	935,372	△ 478,288
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	457,084	935,372	△ 478,288
11	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
12	諸収入	15,320	14,024	1,296
	1 延滞金, 加算金及び過料	12,004	14,004	△ 2,000
	1 延滞金	12,001	14,001	△ 2,000
	2 加算金	2	2	0
	3 過料	1	1	0

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	598,543	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 598,543 （1）保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） (598,543)	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	291,627	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 291,627 （1）保険基盤安定繰入金（保険者支援分） (291,627)	
3 未就学児均等割保険税繰入金	9,321	未就学児均等割保険税繰入金 9,321 （1）未就学児均等割保険税繰入金 (9,321)	
4 職員給与費等繰入金	394,816	職員給与費等繰入金 394,816 （1）職員給与等繰入金 (149,094) （2）事務費負担分繰入金 (245,722)	
5 産前産後保険税繰入金	5,905	産前産後保険税繰入金 5,905 （1）産前産後保険税繰入金 (5,905)	
6 出産育児一時金等繰入金	80,000	出産育児一時金等繰入金 80,000 （1）出産育児一時金等繰入金 (80,000)	
7 財政安定化支援事業繰入金	239,790	財政安定化支援事業繰入金 239,790 （1）財政安定化支援事業繰入金 (239,790)	
8 その他一般会計繰入金	7,200	その他一般会計繰入金 7,200 （1）その他一般会計繰入金 (7,200)	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	457,084	国民健康保険財政調整基金繰入金 457,084 （1）国民健康保険財政調整基金繰入金 (457,084)	
1 繰越金	1	繰越金 1 （1）繰越金 (1)	
1 一般被保険者延滞金	12,000	一般被保険者延滞金 12,000 （1）一般被保険者延滞金 (12,000)	
2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1 （1）退職被保険者等延滞金 (1)	
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1 （1）一般被保険者加算金 (1)	
2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1 （1）退職被保険者等加算金 (1)	
1 過料	1	過料 1	

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金, 加算金及び過料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 受託事業収入	1	1	0
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
4 雑入	3,314	18	3,296
1 滞納処分費	2	2	0
5 一般被保険者第三者納付金	1,100	2	1,098
6 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
7 一般被保険者返納金	2,202	4	2,198
8 退職被保険者等返納金	4	4	0

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			(1) 過料 (1)
1 預金利子	1	1	預金利子 (1) 預金利子 (1)
1 特定健康診査等受託料	1	1	特定健康診査等受託料 (1) 特定健康診査等受託料 (1)
1 滞納処分費	2	2	滞納処分費 (1) 公売手数料 (1) (2) 裁判等手数料 (1)
1 一般被保険者第三者納付金 (現年度分)	1,000	1,000	一般被保険者第三者納付金 (現年度分) (1) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分) (1,000)
2 一般被保険者第三者納付金 (滞納繰越分)	100	100	一般被保険者第三者納付金 (滞納繰越分) (1) 一般被保険者第三者納付金 (滞納繰越分) (100)
1 退職被保険者等第三者納付金 (現年度分)	1	1	退職被保険者等第三者納付金 (現年度分) (1) 退職被保険者等第三者納付金 (現年度分) (1)
2 退職被保険者等第三者納付金 (滞納繰越分)	1	1	退職被保険者等第三者納付金 (滞納繰越分) (1) 退職被保険者等第三者納付金 (滞納繰越分) (1)
1 一般被保険者返納金 (現年度分)	1,201	1,201	一般被保険者返納金 (現年度分) (1) 一般被保険者返納金 (現年度分) (1,200) (2) 一般被保険者労災該当返納金 (現年度分) (1)
2 一般被保険者返納金 (滞納繰越分)	1,001	1,001	一般被保険者返納金 (滞納繰越分) (1) 一般被保険者返納金 (滞納繰越分) (1,000) (2) 一般被保険者労災該当返納金 (滞納繰越分) (1)
1 退職被保険者等返納金 (現年度分)	2	2	退職被保険者等返納金 (現年度分) 2

(款) 12 諸収入

(項) 4 雑入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	12 雑入	4	4	0
13	市債	1	1	0
	2 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(1) 退職被保険者等返納金 (現年度分) (1) (2) 退職被保険者等労災該当返納金 (現年度分) (1)
2 退職被保険者等返納金 (滞納繰越分)	2	2 退職被保険者等返納金 (滞納繰越分) 2 (1) 退職被保険者等返納金 (滞納繰越分) (1) (2) 退職被保険者等労災該当返納金 (滞納繰越分) (1)
1 雑入	4	4 雑入 4 (1) 雑入 (1) (2) 事故証明手数料 (1) (3) 指定公費負担医療費受入金 (1) (4) 公務災害負担金還付金 (1)
1 財政安定化基金貸付金	1	1 財政安定化基金貸付金 1 (1) 財政安定化基金貸付金 (1)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	375,386	370,737	4,649	64,912		310,458	16
1 総務管理費	265,856	271,426	△5,570	379		265,477	
1 一般管理費	249,714	255,223	△5,509	379		249,335	

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	14,702	(1) 一般管理費 (人件費) 148,254
2 給料	75,957	一般職給料 (75,957)
3 職員手当等	62,564	通勤手当 (1,248)
4 共済費	25,251	扶養手当 (2,136)
8 旅費	126	住居手当 (1,278)
10 需用費	7,249	児童手当 (1,635)
11 役務費	6,358	管理職手当 (1,080)
12 委託料	46,751	期末手当 (16,420)
13 使用料及び賃借料	5,197	勤勉手当 (13,374)
18 負担金、補助及び交付金	5,559	普通負担金 (一般職) (9,875)
		市町村共済組合負担金 (24,734)
		公務災害補償基金負担金 (139)
		市町村職員互助会負担金 (378)
		(2) 一般管理費 101,460
		会計年度任用職員報酬 (パートタイム) (10,643)
		会計年度任用職員報酬 (職員代替) (4,022)
		時間外勤務報酬 (パートタイム) (37)
		特殊勤務手当 (日額) (840)
		時間外勤務手当 (9,179)
		期末・勤勉手当 (会計年度任用職員) (5,499)
		特別旅費 (126)
		消耗品費 (2,161)
		印刷製本費 (4,744)
		燃料費 (117)
		修繕費 (227)
		通信運搬費 (6,294)
		手数料 (34)
		保険料 (30)
		標準システム保守委託料 (14,846)
		帳票出力外部委託料 (12,641)
		国保情報集約システム手数料 (5,906)
		弁護士委託料 (308)
		共同電算委託処理業務一般事務レセプト処理料 (13,050)
		自動車借上料 (220)
		高速道路使用料 (21)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 連合会負担金	16,142	16,203	△61			16,142	
2 徴税費	16,871	17,202	△331			16,871	
1 賦課徴収費	16,871	17,202	△331			16,871	
3 運営協議会費	212	212	0			212	
1 運営協議会費	212	212	0			212	
4 特別対策事業費	92,447	81,897	10,550	64,533		27,898	16
1 特別対策事業費	92,447	81,897	10,550	64,533		27,898	16

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		国保共同クラウド使用料 (4,956) 出席者負担金 (49) オンライン資格市町村運営負担金 (902) 国保事業報告支援システム等(共同利用型)運用等負担金 (460) 国民健康保険基盤システム運用管理負担金 (4,148)
18 負担金、補助及び交付金	16,142	(1) 連合会負担金 16,142 国保団体連合会負担金 (10,452) 広報共同事業負担金 (5,690)
10 需用費	269	(1) 賦課徴収費 16,011
11 役務費	16,132	印刷製本費 (198)
12 委託料	370	修繕費 (55)
18 負担金、補助及び交付金	100	通信運搬費 (8,342) 手数料 (7,046) 不動産公売土地測量分筆業務委託料 (370)
		(2) 国民健康保険税口座振替推進事業費 860
		消耗品費 (16)
		手数料 (744)
		日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 (100)
1 報酬	204	(1) 運営協議会費 212
10 需用費	8	運営委員報酬 (204)
		食糧費 (8)
1 報酬	62,169	(1) 収納率向上特別対策事業費 59,801
3 職員手当等	23,226	会計年度任用職員報酬(パートタイム) (42,811)
8 旅費	24	時間外勤務報酬(パートタイム) (573)
10 需用費	146	期末・勤勉手当(会計年度任用職員) (16,197)
11 役務費	161	普通旅費 (8)
12 委託料	3,569	費用弁償 (16)
13 使用料及び賃借料	3,152	消耗品費 (146)
		フェリー使用料 (50)
		(2) 医療費適正化特別対策事業費 32,646

(款) 1 総務費

(項) 4 特別対策事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	11,100,139	10,788,095	312,044	10,946,037		107,202	46,900
1 療養諸費	9,333,446	9,043,541	289,905	9,306,295		27,151	
1 一般被保険者療養給付費	9,259,290	8,968,279	291,011	9,259,290			
2 退職被保険者等療養給付費	10	70	△60	10			
3 一般被保険者療養費	46,985	46,998	△13	46,985			
4 退職被保険者等療養費	10	20	△10	10			
5 審査支払手数料	27,151	28,174	△1,023			27,151	
2 高額療養費	1,638,521	1,612,500	26,021	1,638,521			
1 一般被保険者高額療養費	1,635,809	1,609,968	25,841	1,635,809			
2 退職被保険者等高額療養費	11	31	△20	11			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,700	2,500	200	2,700			

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		会計年度任用職員報酬 (パートタイム) (18,744) 時間外勤務報酬 (パートタイム) (41) 期末・勤勉手当 (会計年度任用職員) (7,029) 通信運搬費 (101) 手数料 (60) 後発医薬品差額通知書作成委託料 (31) 柔道整復師療養費支給申請書審査委託料 (2,700) 適正受診促進通知委託料 (838) システム使用料 (3,102)
18 負担金、補助及び交付金	9,259,290	(1) 一般被保険者療養給付費 9,259,290 一般被保険者療養給付費 (9,259,290)
18 負担金、補助及び交付金	10	(1) 退職被保険者等療養給付費 10 退職被保険者等療養給付費 (10)
18 負担金、補助及び交付金	46,985	(1) 一般被保険者療養費 46,985 一般被保険者療養費 (46,985)
18 負担金、補助及び交付金	10	(1) 退職被保険者等療養費 10 退職被保険者等療養費 (10)
12 委託料	27,151	(1) 審査支払手数料 27,151 委託料 (27,151)
18 負担金、補助及び交付金	1,635,809	(1) 一般被保険者高額療養費 1,635,809 一般被保険者高額療養費 (外来年間合算) (1,400) 一般被保険者高額療養費 (1,634,409)
18 負担金、補助及び交付金	11	(1) 退職被保険者等高額療養費 11 退職被保険者等高額療養費 (外来年間合算) (1) 退職被保険者等高額療養費 (10)
18 負担金、補助及び交付金	2,700	(1) 一般被保険者高額介護合算療養費 2,700 一般被保険者高額介護合算療養費 (2,700)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	1,001	1,001	0	1,001			
1 一般被保険者移送費	1,000	1,000	0	1,000			
2 退職者被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	120,051	117,553	2,498			80,051	40,000
1 出産育児一時金	120,000	117,500	2,500			80,000	40,000
2 支払手数料	51	53	△2			51	
5 葬祭諸費	6,900	8,100	△1,200				6,900
1 葬祭費	6,900	8,100	△1,200				6,900
6 その他給付費	220	5,400	△5,180	220			
1 その他給付費	220	5,400	△5,180	220			
3 国民健康保険事業費納付金	4,281,275	4,715,346	△434,071	463,528		1,152,386	2,665,361
1 医療給付費分	2,934,569	3,315,165	△380,596	463,528		849,646	1,621,395
1 一般被保険者医療給付費分	2,934,547	3,314,910	△380,363	463,528		849,646	1,621,373
2 退職被保険者等医療給付費分	22	255	△233				22
2 後期高齢者支援金等分	990,620	1,027,139	△36,519			216,487	774,133
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	990,617	1,027,059	△36,442			216,487	774,130
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3	80	△77				3
3 介護納付金分	356,086	373,042	△16,956			86,253	269,833

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1,000	(1) 一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	1,000 (1,000)
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	120,000	(1) 出産育児一時金 出産育児一時金	120,000 (120,000)
12 委託料	51	(1) 出産育児一時金支払手数料 支払事務委託料	51 (51)
18 負担金、補助及び交付金	6,900	(1) 葬祭費 葬祭費	6,900 (6,900)
18 負担金、補助及び交付金	220	(1) その他給付費 傷病手当等	220 (220)
18 負担金、補助及び交付金	2,934,547	(1) 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	2,934,547 (2,934,547)
18 負担金、補助及び交付金	22	(1) 退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分	22 (22)
18 負担金、補助及び交付金	990,617	(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	990,617 (990,617)
18 負担金、補助及び交付金	3	(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	3 (3)

(款) 3 国民健康保険事業 (項) 3 介護納付金分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護納付金分	356,086	373,042	△16,956			86,253	269,833
4 共同事業拠出金	1	1	0				1
1 共同事業拠出金	1	1	0				1
1 共同事業拠出金	1	1	0				1
5 財政安定化基金支出金	1	1	0	1			
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
6 保健事業費	169,123	156,050	13,073	89,281		57,156	22,686
1 保健事業費	61,413	55,160	6,253	32,700		23,183	5,530
2 疾病予防費	56,714	50,434	6,280	28,926		22,258	5,530

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	356,086	(1) 介護納付金分 356,086 介護納付金分 (356,086)
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金拠出金 (1)
1 報酬	26,193	(1) 疾病予防事業 5,277
3 職員手当等	9,823	消耗品費 (1,293)
7 報償費	1,546	印刷製本費 (44)
10 需用費	1,929	国民健康保険脳ドック検診委託料 (2,500)
11 役務費	1,704	はり灸・あん摩・マッサージ助成金
12 委託料	13,343	(1,440)
13 使用料及び賃借料	736	(2) 健康づくり支援事業 26,490
18 負担金、補助及び交付金	1,440	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) (11,335) 期末・勤勉手当 (会計年度任用職員) (4,251) 謝礼金 (1,546) 消耗品費 (317) 印刷製本費 (110) 通信運搬費 (818) 保険料 (21) 特定健康診査未受診者再勧奨通知業務委託料 (4,010) 二次健診業務委託料 (1,346) 生活習慣病予防事業業務委託 (2,000) 会場使用料 (210) システム使用料 (526)
		(3) 国保保健指導事業 24,947 会計年度任用職員報酬 (パートタイム) (14,858)

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 医療費適正化特別対策事業費	4,699	4,726	△27	3,774		925	
2 特定健康診査等事業費	107,710	100,890	6,820	56,581		33,973	17,156
1 特定健康診査等事業費	107,710	100,890	6,820	56,581		33,973	17,156
7 基金積立金	1	1	0				1
1 基金積立金	1	1	0				1
1 基金積立金	1	1	0				1
8 公債費	201	201	0				201

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		期末・勤勉手当（会計年度任用職員） (5,572) 消耗品費 (165) 通信運搬費 (865) 検査委託料 (3,157) 健診結果通知書作成業務委託料 (330)
11 役務費	3,667	(1) 医療費適正化特別対策事業費 4,699
12 委託料	1,032	通信運搬費 (3,667) 医療費通知作成委託料 (1,032)
1 報酬	20,818	(1) 特定健康診査等事業費 107,710
3 職員手当等	7,744	会計年度任用職員報酬（パートタイム）
7 報償費	987	(20,650)
8 旅費	34	時間外勤務報酬（パートタイム） (168)
10 需用費	3,880	期末・勤勉手当（会計年度任用職員）
11 役務費	157	(7,744)
12 委託料	68,399	謝礼金 (387)
13 使用料及び賃借料	726	報償費 (600)
18 負担金、補助及び交付金	4,965	普通旅費 (14) 費用弁償 (20) 消耗品費 (3,546) 印刷製本費 (334) 通信運搬費 (101) 保険料 (56) 特定健康診査等業務委託料 (64,134) 健診記録簿作成業務委託料（集団健診） (682) 特定保健指導業務委託料 (1,846) トライアングル事業・健康づくり取組 (1,737) 複写機借上料 (53) 会場使用料 (600) フェリー使用料 (73) 特定健診・特定保健指導関係業務負担金 (4,965)
24 積立金	1	(1) 基金積立金 1 財政調整基金積立金 (1)

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	200	200	0				200
2 利子	200	200	0				200
3 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
1 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
9 諸支出金	74,897	139,227	△64,330				74,897
1 償還金及び還付加算金	74,897	102,947	△28,050				74,897
1 一般被保険者保険税還付金	24,329	24,229	100				24,329
4 一般被保険者還付加算金	218	218	0				218
6 保険給付費等交付金償還金	50,000	78,000	△28,000				50,000
10 その他償還金	350	500	△150				350
繰出金	0	35,280	△35,280				
一般会計繰出金	0	35,280	△35,280				
諸支出金	0	1,000	△1,000				
諸支出金	0	1,000	△1,000				
10 予備費	20,000	20,659	△659				20,000
1 予備費	20,000	20,659	△659				20,000
1 予備費	20,000	20,659	△659				20,000

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
22 償還金、利子及び割引料	200	(1) 一時借入金利子償還費 一時借入金利子	200 (200)
22 償還金、利子及び割引料	1	(1) 財政安定化基金償還金 財政安定化基金償還金	1 (1)
22 償還金、利子及び割引料	24,329	(1) 一般被保険者保険税還付金 医療分保険税還付金 介護分保険税還付金 支援分保険税還付金	24,329 (21,608) (1,227) (1,494)
22 償還金、利子及び割引料	218	(1) 一般被保険者還付加算金 還付加算金	218 (218)
22 償還金、利子及び割引料	50,000	(1) 保険給付費等交付金償還金 償還金	50,000 (50,000)
22 償還金、利子及び割引料	350	(1) その他償還金 償還金	350 (350)
		廃項	
		廃目	
		廃項	
		廃目	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		そ の 他 の 手 当 (千円)				計 (千円)
					額 (千円)	支 給 率 (月)					
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0		
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0		
	そ の 他	14	204	0	0	0.00	0	204	0	204	
	計	14	204	0	0		0	204	0	204	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	
	そ の 他	14	204	0	0	0.00	0	204	0	204	
	計	14	204	0	0		0	204	0	204	
比 較	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	23 (55)	123,882	75,957	101,722	301,561	25,251	326,812	
前年度	24 (59)	119,739	77,875	83,544	281,158	26,221	307,379	
比 較	△1 (△4)	4,143	△1,918	18,178	20,403	△970	19,433	

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
本 年 度	1,248	2,136	1,278	1,080	840	41,623	34,463	9,179	9,875
前 年 度	1,227	2,292	1,515	1,080	840	41,603	13,302	6,888	14,797
比 較	21	△156	△237	0	0	20	21,161	2,291	△4,922

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	23 (0)	0	75,957	55,430	131,387	25,251	156,638	
前年度	24 (0)	0	77,875	58,792	136,667	26,221	162,888	
比 較	△1 (0)	0	△1,918	△3,362	△5,280	△970	△6,250	

(職員手当の内訳)

区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
本 年 度	1,248	2,136	1,278	1,080	840	16,420	13,374	9,179	9,875
前 年 度	1,227	2,292	1,515	1,080	840	16,851	13,302	6,888	14,797
比 較	21	△156	△237	0	0	△431	72	2,291	△4,922

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (55)	123,882	0	46,292	170,174	0	170,174	
前年度	0 (59)	119,739	0	24,752	144,491	0	144,491	
比 較	0 (△4)	4,143	0	21,540	25,683	0	25,683	

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
本 年 度	0	0	0	0	0	25,203	21,089	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	24,752	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	451	21,089	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△1,918	給与改定に伴う増減分	1,234	給料表の改定によるもの
		昇給に伴う増加分	2,852	昇給に伴うもの
		その他の増減分	△6,004	職員の異動等に伴うもの
職員手当	18,178	制度改正に伴う増減分	21,089	会計年度任用職員勤勉手当に伴うもの
		その他の増減分	△2,911	職員の異動等に伴うもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	現業職	教育職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	273,757	-	-
	平均給与月額(円)	303,471	-	-
	平均年齢(歳)	36.9	-	-
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	226,521	-	-
	平均給与月額(円)	263,382	-	-
	平均年齢(歳)	36.9	-	-

イ 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	179,100	-	-	-
大学卒	196,200	-	196,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			現業職			教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	7	30.44	1級	0	0.00	1級	0	0.00
	2級	5	21.74	2級	0	0.00	2級	0	0.00
	3級	4	17.39	3級	0	0.00	3級	0	0.00
	4級	5	21.74	4級	0	0.00	4級	0	0.00
	5級	0	0.00	5級	0	0.00	5級	0	0.00
	6級	2	8.69	6級	0	0.00	6級	0	0.00
	7級	0	0.00	7級	0	0.00	7級	0	0.00
	計	23	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00
区分	行政職			現業職			教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	5	20.83	1級	0	0.00	1級	0	0.00
	2級	8	33.33	2級	0	0.00	2級	0	0.00
	3級	5	20.83	3級	0	0.00	3級	0	0.00
	4級	3	12.50	4級	0	0.00	4級	0	0.00
	5級	1	4.17	5級	0	0.00	5級	0	0.00
	6級	2	8.34	6級	0	0.00	6級	0	0.00
	7級	0	0.00	7級	0	0.00	7級	0	0.00
	計	24	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	係長	課長 課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	教 育 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	23	23	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	23	23	0	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
4号給 (人)		22	22	0	0	
比率(B)/(A) (%)		100.00	100.00	0.00	0.00	
前 年 度	職員数(A) (人)	24	24	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	24	24	0	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	2	2	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
4号給 (人)		22	22	0	0	
比率(B)/(A) (%)		100.00	100.00	0.00	0.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有り	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有り	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有り	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	① 定年前早期退職特例措置：2～20%加算 ② 基礎在職期間の初日の属する月から末日の属する月までの各月ごとに、当該各月にその者が属していた職員の区分(第1号区分～第8号区分)に応じて定める額のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を支給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	① 定年前早期退職特例措置：1年につき3%上限で加算 ② 基礎在職期間の初日の属する月から末日の属する月までの各月ごとに、当該各月にその者が属していた職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて定める額のうち、その額が多いものから60月分の	支給率改正(平成30年1月1日付施行)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	1.11	0.00	1.11	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	60.87	0.00	60.87	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称		社会福祉手当 幼稚園教諭手当	税務手当 徴税手当	消防職員手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳				
		の 支 出 見 込 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県	地 方 債	そ の 他		
(令和6年度) 柔道整復師療養費支給申請書審査委託料	審査件数等に単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額			令和7年度 、 令和8年度	限度額に同じ			交付要綱に基づき算出した額	限度額から交付金を差し引いた額	
(令和6年度) 診療報酬明細書自動点検システム使用料	審査件数等に単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額			令和7年度	限度額に同じ			交付要綱に基づき算出した額	限度額から交付金を差し引いた額	
(令和6年度) 適正受診促進通知委託料	通知件数等に単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額			令和7年度	限度額に同じ			交付要綱に基づき算出した額	限度額から交付金を差し引いた額	
(令和6年度) 特定健康診査等業務委託料	受診者数に1人当たりの単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額			令和7年度	限度額に同じ	2/3				1/3
(令和6年度) 特定保健指導業務委託料	受診者数に1人当たりの単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額			令和7年度	限度額に同じ			交付要綱に基づき算出した額	限度額から交付金を差し引いた額	
(令和6年度) 二次健診業務委託料	受診者数に1人当たりの単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額			令和7年度	限度額に同じ	全額				
(令和6年度) 国民健康保険脳ドック検診委託料	受診者数に1人当たりの単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額			令和7年度	限度額に同じ					全額

令和6年度

うるま市後期高齢者医療特別会計予算書

うるま市

議案第11号

令和6年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度うるま市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,474,449千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

うるま市長 中村 正人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,138,417
	1 後期高齢者医療保険料	1,138,417
2 使用料及び手数料		304
	1 手数料	304
4 繰入金		333,562
	1 一般会計繰入金	333,562
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,165
	1 延滞金、加算金及び過料	110
	2 償還金及び還付加算金	2,054
	5 雑入	1
	預金利子	0
歳入合計		1,474,449

令和6年度

うるま市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,138,417	931,532	206,885
1 後期高齢者医療保険料	1,138,417	931,532	206,885
1 特別徴収保険料	591,088	478,858	112,230
2 普通徴収保険料	547,329	452,674	94,655
2 使用料及び手数料	304	302	2
1 手数料	304	302	2
1 証明手数料	60	66	△ 6
2 督促手数料	244	236	8
4 繰入金	333,562	310,775	22,787
1 一般会計繰入金	333,562	310,775	22,787
1 事務費繰入金	47,567	46,181	1,386
2 保険基盤安定繰入金	285,995	264,594	21,401
5 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,165	1,917	248
1 延滞金、加算金及び過料	110	101	9
1 延滞金	110	100	10
過料	0	1	△ 1
2 償還金及び還付加算金	2,054	1,814	240
1 保険料還付金	1,988	1,748	240
2 還付加算金	66	66	0
5 雑入	1	1	0
1 滞納処分費	1	1	0
預金利子	0	1	△ 1
預金利子	0	1	△ 1

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	591,088	現年度分 (1) 特別徴収保険料	591,088 (591,088)
1 現年度分	541,264	現年度分 (1) 普通徴収保険料	541,264 (541,264)
2 滞納繰越分	6,065	滞納繰越分 (1) 滞納繰越分	6,065 (6,065)
1 納付証明手数料	60	納付証明手数料 (1) 証明手数料	60 (60)
1 督促手数料	244	督促手数料 (1) 督促手数料	244 (244)
1 事務費繰入金	47,567	事務費繰入金 (1) 事務費繰入金	47,567 (47,567)
1 保険基盤安定繰入金	285,995	保険基盤安定繰入金 (1) 保険基盤安定繰入金	285,995 (285,995)
1 繰越金	1	繰越金 (1) 繰越金	1 (1)
1 延滞金	110	延滞金 (1) 延滞金	110 (110)
		廃目	
1 保険料還付金	1,988	保険料還付金 (1) 保険料還付金	1,988 (1,988)
1 還付加算金	66	還付加算金 (1) 還付加算金	66 (66)
1 滞納処分費	1	滞納処分費 (1) 滞納処分費	1 (1)
		廃項	
		廃目	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	47,371	45,983	1,388			47,371	
1 総務管理費	40,311	39,376	935			40,311	
1 一般管理費	40,311	39,376	935			40,311	
2 徴収費	7,060	6,607	453			7,060	
1 徴収費	7,059	6,606	453			7,059	
2 滞納処分費	1	1	0			1	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,424,523	1,196,229	228,294			1,424,523	
1 後期高齢者医 療広域連合納 付金	1,424,523	1,196,229	228,294			1,424,523	

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	8,043	(1) 一般管理費 (人件費) 21,767
2 給料	11,450	一般職給料 (11,450)
3 職員手当等	11,296	通勤手当 (99)
4 共済費	3,599	扶養手当 (240)
10 需用費	214	住居手当 (246)
11 役務費	5,709	児童手当 (240)
		期末手当 (2,420)
		勤勉手当 (1,984)
		普通負担金 (一般職) (1,489)
		市町村共済組合負担金 (3,512)
		公務災害補償基金負担金 (30)
		市町村職員互助会負担金 (57)
		(2) 一般管理費 18,544
		会計年度任用職員報酬 (パートタイム) (6,032)
		会計年度任用職員報酬 (職員代替) (2,011)
		特殊勤務手当 (日額) (240)
		時間外勤務手当 (1,322)
		期末・勤勉手当 (会計年度任用職員) (3,016)
		消耗品費 (214)
		通信運搬費 (5,709)
8 旅費	3	(1) 徴収費 7,059
10 需用費	484	普通旅費 (3)
11 役務費	3,546	印刷製本費 (434)
12 委託料	3,026	修繕費 (50)
		通信運搬費 (2,765)
		手数料 (781)
		帳票出力外部委託料 (3,026)
21 補償、補填及び賠償金	1	(1) 滞納処分費 1
		賠償金 (1)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合: (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,424,523	1,196,229	228,294			1,424,523	
3 諸支出金	2,055	1,815	240			2,055	
1 償還金及び還 付加算金	2,054	1,814	240			2,054	
1 保険料還付 金	1,988	1,748	240			1,988	
2 還付加算金	66	66	0			66	
2 繰出金	1	1	0			1	
1 他会計繰出 金	1	1	0			1	
4 予備費	500	500	0			500	
1 予備費	500	500	0			500	
1 予備費	500	500	0			500	

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金	1,424,523	(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	1,424,523	
		後期高齢者医療広域連合納付金	(1,424,523)	
22 償還金、利子及び割引料	1,988	(1) 保険料還付金	1,988	
		保険料還付金	(1,988)	
22 償還金、利子及び割引料	66	(1) 還付加算金	66	
		還付加算金	(66)	
27 繰出金	1	(1) 他会計繰出金	1	
		その他繰出金	(1)	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		其 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				額 (千円)	支 給 率 (月)					
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	
比 較	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	計	0	0	0	0		0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4 (3)	8,043	11,450	11,056	30,549	3,599	34,148	
前 年 度	4 (3)	5,433	13,263	10,751	29,447	4,324	33,771	
比 較	0 (0)	2,610	△ 1,813	305	1,102	△ 725	377	

※ () 内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 手 当 (千円)	教員特別手 手 当 (千円)
本 年 度	0	0	99	240	246	0	240	0
前 年 度	0	0	149	240	10	0	240	0
比 較	0	0	△ 50	0	236	0	0	0

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手 手 当 (千円)	夜間勤務手 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
本 年 度	4,062	3,358	0	0	1,322	1,489
前 年 度	3,960	2,256	0	0	1,376	2,520
比 較	102	1,102	0	0	△ 54	△ 1,031

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4 (0)	0	11,450	8,040	19,490	3,599	23,089	
前年度	4 (0)	0	13,263	9,619	22,882	4,324	27,206	
比較	0 (0)	0	△ 1,813	△ 1,579	△ 3,392	△ 725	△ 4,117	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	教員特別手 当 (千円)
本 年 度	0	0	99	240	246	0	240	0
前 年 度	0	0	149	240	10	0	240	0
比 較	0	0	△ 50	0	236	0	0	0

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		
本 年 度	2,420	1,984	0	0	1,322	1,489		
前 年 度	2,828	2,256	0	0	1,376	2,520		
比 較	△ 408	△ 272	0	0	△ 54	△ 1,031		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	0 (3)	8,043	0	3,016	11,059	0	11,059	
前年度	0 (3)	5,433	0	1,132	6,565	0	6,565	
比較	0 (0)	2,610	0	1,884	4,494	0	4,494	

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	教員特別手 当 (千円)
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		
本 年 度	1,642	1,374	0	0	0	0		
前 年 度	1,132	0	0	0	0	0		
比 較	510	1,374	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 1,813	給与改定に伴う増減分	313	給料表の改定によるもの
		昇給に伴う増加分	558	昇給に伴うもの
		その他の増減分	△ 2,684	職員の異動等に伴うもの
職員手当	305	制度改正に伴う増減分	1,374	会計年度任用職員の勤勉手当に伴うもの
		その他の増減分	△ 1,069	職員の異動等に伴うもの、及び会計年度任用職員の緊急対応分増に伴うもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	現業職	教育職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	237,350	0	0
	平均給与月額(円)	266,877	0	0
	平均年齢(歳)	29.50	0.00	0.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,625	0	0
	平均給与月額(円)	308,860	0	0
	平均年齢(歳)	36.25	0.00	0.00

イ 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	179,100	-	-	-
大学卒	196,200	-	196,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			現業職			教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	3	75.00	1級	0	0.00	1級	0	0.00
	2級	0	0.00	2級	0	0.00	2級	0	0.00
	3級	0	0.00	3級	0	0.00	特2級	0	0.00
	4級	1	25.00	4級	0	0.00	3級	0	0.00
	5級	0	0.00	5級	0	0.00	4級	0	0.00
	6級	0	0.00	6級	0	0.00			
	7級	0	0.00	7級	0	0.00			
	計	4	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00
令和5年1月1日現在	1級	2	50.00	1級	0	0.00	1級	0	0.00
	2級	0	0.00	2級	0	0.00	2級	0	0.00
	3級	0	0.00	3級	0	0.00	特2級	0	0.00
	4級	2	50.00	4級	0	0.00	3級	0	0.00
	5級	0	0.00	5級	0	0.00	4級	0	0.00
	6級	0	0.00	6級	0	0.00			
	7級	0	0.00	7級	0	0.00			
	計	4	100.00	計	0	0.00	計	0	0.00

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師 主査	係長	課長 課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	教 育 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	4	4	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	0	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0	0
比率(B)/(A) (%)		100.00	100.00	0.00	0.00	
前 年 度	職員数(A) (人)	4	4	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4	0	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	4	4	0	0
比率(B)/(A) (%)		100.00	100.00	0.00	0.00	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有り	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有り	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有り	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例措置：2～20%加算 ②基礎在職期間の初日の属する月から末日の属する月までの各月ごとに、当該各月にその者が属していた職員の区分(第1号区分～第8号区分)に応じて定める額のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を支給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例措置：1年につき3%上限で加算 ②基礎在職期間の初日の属する月から末日の属する月までの各月ごとに、当該各月にその者が属していた職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて定める額のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を支給	支給率改正 (平成30年 1月1日付施行)

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	2.10	0.00	2.10	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.00	0.00	100.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称		社会福祉手当 幼稚園教諭手当	税務手当 徴税手当	消防職員手当 消防活動等手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

議案第12号

令和6年度

うるま市介護保険特別会計予算書

沖縄県うるま市

議案第12号

令和6年度うるま市介護保険特別会計予算

令和6年度うるま市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,676,936千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

うるま市長 中村 正人

第1表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		2,192,135
	1 介護保険料	2,192,135
2 使用料及び手数料		1,498
	1 手数料	1,498
3 国庫支出金		2,769,072
	1 国庫負担金	1,908,586
	2 国庫補助金	860,486
4 県支出金		1,563,153
	1 県負担金	1,447,253
	3 県補助金	115,900
5 支払基金交付金		2,909,317
	1 支払基金交付金	2,909,317
6 相互財政安定化事業交付金		1
	1 相互安定化事業交付金	1
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		2,238,997
	1 繰入金	1,957,143
	2 基金繰入金	281,854
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		2,760
	1 延滞金、加算金及び過料	695
	2 預金利子	1
	3 雑入	2,064
11 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1

(単位 : 千円)

款	項	金額
歳	入	11,676,936
	合	計

2 歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		347,083
	1 総務管理費	210,444
	2 徴収費	27,650
	3 介護認定審査会費	104,191
	4 趣旨普及費	4,603
	5 計画策定委員会費	195
2 保険給付費		10,325,690
	1 介護サービス等諸費	9,531,391
	2 介護予防サービス等諸費	201,117
	3 その他諸費	11,923
	4 高額介護サービス等費	255,717
	5 高額医療合算介護サービス等 費	23,167
	6 市町村特別給付費	1
	7 特定入所者介護サービス等費	302,374
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 相互財政安定化事業負担金		1
	1 相互財政安定化事業負担金	1
5 地域支援事業費		759,741
	2 包括的支援事業・任意事業費	310,154
	3 介護予防・生活支援サービス 事業費	354,136
	4 一般介護予防事業費	94,510
	5 その他諸費	941
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2

令和6年度

うるま市介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	2,192,135	2,178,220	13,915
2 使用料及び手数料	1,498	1,376	122
3 国庫支出金	2,769,072	2,689,603	79,469
4 県支出金	1,563,153	1,531,061	32,092
5 支払基金交付金	2,909,317	2,853,180	56,137
6 相互財政安定化事業交付金	1	1	0
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	2,238,997	2,175,228	63,769
9 繰越金	1	1	0
10 諸収入	2,760	2,177	583
11 市債	1	1	0
歳入合計	11,676,936	11,430,849	246,087

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	2,192,135	2,178,220	13,915
1 介護保険料	2,192,135	2,178,220	13,915
1 第1号被保険者保険料	2,192,135	2,178,220	13,915
2 使用料及び手数料	1,498	1,376	122
1 手数料	1,498	1,376	122
1 総務手数料	632	627	5
2 督促手数料	866	749	117
3 国庫支出金	2,769,072	2,689,603	79,469
1 国庫負担金	1,908,586	1,869,995	38,591
1 介護給付費負担金	1,908,586	1,869,995	38,591
2 国庫補助金	860,486	819,608	40,878
1 調整交付金	592,688	569,605	23,083
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	89,918	87,768	2,150
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	119,408	108,889	10,519

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	1,859,722	現年度分特別徴収保険料 (1) 現年度分特別徴収保険料	1,859,722 (1,859,722)
2 現年度分普通徴収保険料	312,084	現年度分普通徴収保険料 (1) 現年度分普通徴収保険料	312,084 (312,084)
3 滞納繰越分保険料	20,329	滞納繰越分保険料 (1) 滞納繰越分保険料	20,329 (20,329)
1 保険料等納付証明手数料	99	保険料等納付証明手数料 (1) 保険料等納付証明手数料	99 (99)
3 申請手数料	533	申請手数料 (1) 申請手数料	533 (533)
1 保険料督促手数料	866	保険料督促手数料 (1) 保険料督促手数料	866 (866)
1 現年度分	1,908,585	現年度分 (1) 介護給付費国庫負担金(現年度分)	1,908,585 (1,908,585)
2 過年度分	1	過年度分 (1) 介護給付費国庫負担金(過年度分)	1 (1)
1 現年度分	592,687	現年度分 (1) 調整交付金(現年度分)	592,687 (592,687)
2 過年度分	1	過年度分 (1) 調整交付金(過年度分)	1 (1)
1 現年度分	89,917	現年度分 (1) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	89,917 (89,917)
2 過年度分	1	過年度分 (1) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	1 (1)
1 現年度分	119,407	現年度分 (1) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	119,407 (119,407)
2 過年度分	1	過年度分 (1) 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1 (1)

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 システム改修事業	5,918	1,329	4,589
	5 保険者機能強化推進交付金	13,005	13,005	0
	8 調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,478	21,941	537
	10 介護保険保険者努力支援交付金	17,071	17,071	0
4	県支出金	1,563,153	1,531,061	32,092
	1 県負担金	1,447,253	1,421,762	25,491
	1 介護給付費負担金	1,447,253	1,421,762	25,491
	3 県補助金	115,900	109,299	6,601
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	56,197	54,855	1,342
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	59,703	54,444	5,259
5	支払基金交付金	2,909,317	2,853,180	56,137
	1 支払基金交付金	2,909,317	2,853,180	56,137
	1 介護給付費交付金	2,787,929	2,734,694	53,235

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	システム改修事業	5,918	システム改修事業 5,918 (1) システム改修事業 (5,918)
1	現年度分	13,005	現年度分 13,005 (1) 保険者機能強化推進交付金 (13,005)
1	現年度分	22,478	現年度分 22,478 (1) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） (22,478)
1	現年度分	17,071	現年度分 17,071 (1) 介護保険保険者努力支援交付金 (17,071)
1	現年度分	1,447,252	現年度分 1,447,252 (1) 介護給付費県負担金（現年度分） (1,447,252)
2	過年度分	1	過年度分 1 (1) 介護給付費県負担金（過年度分） (1)
1	現年度分	56,196	現年度分 56,196 (1) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） (56,196)
2	過年度分	1	過年度分 1 (1) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） (1)
1	現年度分	59,702	現年度分 59,702 (1) 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） (59,702)
2	過年度分	1	過年度分 1 (1) 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） (1)
1	現年度分	2,787,928	現年度分 2,787,928 (1) 介護給付費支払基金交付金（現年度分） (2,787,928)
2	過年度分	1	過年度分 1 (1) 介護給付費支払基金交付金（過年度分） (1)

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	121,388	118,486	2,902
6	相互財政安定化事業交付金	1	1	0
	1 相互安定化事業交付金	1	1	0
	1 相互財政安定化事業交付金	1	1	0
7	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
8	繰入金	2,238,997	2,175,228	63,769
	1 繰入金	1,957,143	1,901,627	55,516
	1 介護給付費一般会計繰入金	1,290,706	1,266,062	24,644
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	56,197	54,854	1,343
	3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	59,704	54,443	5,261
	4 その他一般会計繰入金	340,554	323,634	16,920
	6 低所得者保険料軽減繰入金	209,982	202,634	7,348

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	121,387	121,387	現年度分 (1) 地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (121,387)
2 過年度分	1	1	過年度分 (1) 地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (1)
1 交付金	1	1	交付金 (1) 相互財政安定化事業交付金 (1)
1 基金運用収入	1	1	基金運用収入 (1) 基金運用収入 (1)
1 現年度分	1,290,705	1,290,705	現年度分 (1) 介護給付費一般会計繰入金 (現年度分) (1,290,705)
2 過年度分	1	1	過年度分 (1) 介護給付費一般会計繰入金 (過年度分) (1)
1 現年度分	56,196	56,196	現年度分 (1) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (56,196)
2 過年度分	1	1	過年度分 (1) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) (1)
1 現年度分	59,703	59,703	現年度分 (1) 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) (59,703)
2 過年度分	1	1	過年度分 (1) 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) (1)
1 職員給与費等繰入金	151,150	151,150	職員給与費等繰入金 (1) 職員給与等一般会計繰入金 (151,150)
2 事務費繰入金	189,404	189,404	事務費繰入金 (1) 事務費一般会計繰入金 (189,404)
1 低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分)	209,981	209,981	低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分) 209,981

(款) 8 繰入金

(項) 1 繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	281,854	273,601	8,253
	1 基金繰入金	281,854	273,601	8,253
	9 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	10 諸収入	2,760	2,177	583
	1 延滞金、加算金及び過料	695	660	35
	1 第1号被保険者延滞金	693	658	35
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
	3 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	2,064	1,516	548
	1 雑入	2,064	1,516	548
	11 市債	1	1	0
	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0
	1 財政安定化基金貸付金	1	1	0

介護保険特別会計

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
			(1) 低所得者保険料軽減繰入金 (現年度分) (209,981)
3	低所得者保険料軽減繰入金 (過年度分)	1	低所得者保険料軽減繰入金 (過年度分) (1) 低所得者保険料軽減繰入金 (過年度分) (1)
1	給付準備基金繰入金	281,854	給付準備基金繰入金 (1) 介護保険給付費等準備基金 (281,854)
1	繰越金	1	繰越金 (1) 繰越金 (1)
1	第1号被保険者延滞金	693	第1号被保険者延滞金 (1) 第1号被保険者延滞金 (693)
1	第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金 (1) 第1号被保険者加算金 (1)
1	過料	1	過料 (1) 過料 (1)
1	預金利子	1	預金利子 (1) 預金利子 (1)
1	雑入	2,064	雑入 (1) 食の自立支援サービス利用料 (1,080) (2) 情報開示コピー代 (160) (3) 介護予防ケアマネジメント作成料 (400) (4) 通所型サービス利用料 (420) (5) 介護給付費返納金 (1) (6) 第三者納付金 (1) (7) 成年後見制度手数料返還金 (過年度分) (1) (8) 成年後見制度手数料返還金 (1)
1	財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 (1) 財政安定化基金貸付金 (1)

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	347,083	325,492	21,591	5,918		341,165	
1 総務管理費	210,444	176,416	34,028	5,918		204,526	
1 一般管理費	210,444	176,416	34,028	5,918		204,526	

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	19,921	(1) 一般管理費 (人件費) 144,115
2 給料	79,404	一般職給料 (74,484)
3 職員手当等	64,033	通勤手当 (1,036)
4 共済費	25,725	扶養手当 (1,158)
8 旅費	335	住居手当 (2,325)
10 需用費	4,309	児童手当 (460)
11 役務費	1,476	管理職手当 (1,080)
12 委託料	11,836	期末手当 (16,014)
13 使用料及び賃借料	3,076	勤勉手当 (13,202)
18 負担金、補助及び交付金	265	普通負担金 (一般職) (9,683)
26 公課費	64	市町村共済組合負担金 (24,158)
		公務災害補償基金負担金 (144)
		市町村職員互助会負担金 (371)
		(2) 一般管理費 (再任用人件費) 7,035
		一般職給料 (4,920)
		通勤手当 (51)
		期末手当 (592)
		勤勉手当 (420)
		市町村共済組合負担金 (1,027)
		市町村職員互助会負担金 (25)
		(3) 一般管理費 59,294
		地域密着型サービス運営委員会委員報酬 (240)
		会計年度任用職員報酬 (パートタイム) (13,025)
		会計年度任用職員報酬 (職員代替) (6,656)
		特殊勤務手当 (日額) (420)
		時間外勤務手当 (10,033)
		期末・勤勉手当 (会計年度任用職員) (7,559)
		普通旅費 (30)
		特別旅費 (297)
		費用弁償 (8)
		消耗品費 (2,290)
		食糧費 (4)
		印刷製本費 (96)
		燃料費 (1,099)
		修繕費 (820)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 徴収費	27,650	26,643	1,007			27,650	
1 賦課徴収費	27,650	26,643	1,007			27,650	
3 介護認定審査会費	104,191	113,137	△8,946			104,191	
1 介護認定審査会費	104,191	113,137	△8,946			104,191	

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 (1,071) 手数料 (19) 保険料 (386) 介護保険事務処理システム改修委託料 (11,836) 高速道路使用料 (10) 自動車借上料 (2,780) 介護保険指定事業者等情報管理システム(クラウド版)使用料 (286) 出席者負担金 (1) 保険料特別徴収経由機関業務負担金 (264) 自動車重量税 (64)
1 報酬	8,875	(1) 賦課徴収費 27,650
3 職員手当等	3,328	会計年度任用職員報酬(パートタイム) (8,875)
8 旅費	82	
10 需用費	229	期末・勤勉手当(会計年度任用職員)
11 役務費	8,138	(3,328)
12 委託料	6,949	普通旅費 (5)
18 負担金、補助及び交付金	49	特別旅費 (65) 費用弁償 (12) 消耗品費 (53) 印刷製本費 (176) 通信運搬費 (6,070) 手数料 (2,068) 帳票出力業務委託 (6,949) 出席者負担金 (49)
1 報酬	58,846	(1) 介護認定審査費 104,191
3 職員手当等	15,730	介護認定審査委員報酬 (16,900)
8 旅費	130	会計年度任用職員報酬(パートタイム) (41,946)
10 需用費	453	
11 役務費	28,342	期末・勤勉手当(会計年度任用職員) (15,730)
12 委託料	690	特別旅費 (84) 費用弁償 (46) 消耗品費 (453) 通信運搬費 (2,534) 手数料 (25,808)

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 趣旨普及費	4,603	3,361	1,242			4,603	
1 趣旨普及費	4,603	3,361	1,242			4,603	
5 計画策定委員会費	195	5,935	△5,740			195	
1 計画策定委員会費	195	5,935	△5,740			195	
2 保険給付費	10,325,690	10,128,520	197,170	3,948,524		4,288,614	2,088,552
1 介護サービス等諸費	9,531,391	9,348,553	182,838	3,644,800		3,974,878	1,911,713
1 介護サービス等諸費	9,531,391	9,348,553	182,838	3,644,800		3,974,878	1,911,713
2 介護予防サービス等諸費	201,117	191,467	9,650	76,903		79,438	44,776
1 介護予防サービス等諸費	201,117	191,467	9,650	76,903		79,438	44,776
3 その他諸費	11,923	11,341	582	4,557		4,707	2,659

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		訪問調査等委託料	(690)
10 需用費	2,813	(1) 広報啓発事業	4,603
11 役務費	280	印刷製本費	(2,813)
18 負担金、補助及び交付金	1,510	通信運搬費	(280)
		介護保険広報共同事業負担金	(1,510)
1 報酬	168	(1) 計画策定事業	195
10 需用費	13	うるま市高齢者福祉計画策定委員報酬	
11 役務費	14		(168)
		消耗品費	(10)
		食糧費	(3)
		通信運搬費	(14)
18 負担金、補助及び交付金	9,531,391	(1) 介護サービス等諸費	9,531,391
		居宅介護サービス等給付費	(5,131,457)
		特例居宅介護サービス費	(1)
		地域密着型介護サービス費	(1,228,482)
		特例地域密着型介護サービス費	(1)
		居宅介護福祉用具購入費	(8,970)
		居宅介護住宅改修費	(20,556)
		居宅介護サービス計画費	(523,739)
		施設介護サービス費	(2,618,184)
		特例施設介護サービス費	(1)
18 負担金、補助及び交付金	201,117	(1) 介護予防サービス等諸費	201,117
		介護予防サービス費	(141,126)
		特例介護予防サービス費	(1)
		地域密着型介護予防サービス費	(12,022)
		特例地域密着型介護予防サービス費	(1)
		介護予防福祉用具購入費	(3,349)
		介護予防住宅改修費	(14,215)
		介護予防サービス計画費	(30,402)
		特例介護予防サービス計画費	(1)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	11,923	11,341	582	4,557		4,707	2,659
4 高額介護サービス等費	255,717	251,617	4,100	97,784		101,007	56,926
1 高額介護サービス費	255,557	251,457	4,100	97,723		100,944	56,890
2 高額介護予防サービス費	160	160	0	61		63	36
5 高額医療合算介護サービス等費	23,167	23,167	0	8,857		9,149	5,161
1 高額医療合算介護サービス費	23,166	23,166	0	8,857		9,149	5,160
2 高額医療合算介護予防サービス費	1	1	0				1
6 市町村特別給付費	1	1	0				1
1 市町村特別給付費	1	1	0				1
7 特定入所者介護サービス等費	302,374	302,374	0	115,623		119,435	67,316
1 特定入所者介護サービス費	302,132	302,132	0	115,532		119,341	67,259
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者支援サービス費	240	240	0	91		94	55
4 特例特定入所者支援サービス費	1	1	0				1
3 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11 役務費	11,923	(1) 審査支払手数料事業 手数料	11,923 (11,923)
18 負担金、補助及び交付金	255,557	(1) 高額介護サービス費 高額介護サービス費	255,557 (255,557)
18 負担金、補助及び交付金	160	(1) 高額介護予防サービス費 高額介護予防サービス費	160 (160)
18 負担金、補助及び交付金	23,166	(1) 高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費	23,166 (23,166)
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 市町村特別給付事業 負担金	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	302,132	(1) 特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費	302,132 (302,132)
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 特例特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	240	(1) 特定入所者支援サービス費 特定入所者支援サービス費	240 (240)
18 負担金、補助及び交付金	1	(1) 特例特定入所者支援サービス費 特例特定入所者支援サービス費	1 (1)

(款) 3 財政安定化基金拠 (項) 1 財政安定化基金拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化 基金費	1	1	0				1
4 相互財政安定化 事業負担金	1	1	0				1
1 相互財政安定 化事業負担金	1	1	0				1
1 相互財政安 定化事業負 担金	1	1	0				1
5 地域支援事業費	759,741	721,669	38,072	377,776		239,187	142,778
2 包括的支援事 業・任意事業 費	310,154	282,831	27,323	179,109		60,784	70,261
1 包括的支援 事業費	189,630	165,848	23,782	109,510		36,504	43,616
2 任意事業費	31,813	28,573	3,240	18,372		7,205	6,236

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助及び交付金	1		(1) 財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金	1 (1)
18 負担金、補助及び交付金	1		(1) 相互財政安定化事業負担金 相互財政安定化事業負担金	1 (1)
1 報酬	3,121		(1) 包括的支援事業	189,630
3 職員手当等	1,070		会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	
7 報償費	269			(2,853)
8 旅費	11		時間外勤務報酬 (パートタイム)	(268)
10 需用費	300		期末・勤勉手当 (会計年度任用職員)	
11 役務費	885			(1,070)
12 委託料	177,887		講師謝礼金	(63)
13 使用料及び賃借料	6,086		地域包括支援センター運営協議会委員謝礼金	
18 負担金、補助及び交付金	1		高齢者虐待防止ネットワーク会議委員謝礼金	(88)
				(118)
			普通旅費	(7)
			費用弁償	(4)
			消耗品費	(212)
			食糧費	(4)
			燃料費	(84)
			通信運搬費	(885)
			包括支援センター管理システム保守委託料	(2,244)
			システム構築業務委託料	(450)
			地域包括支援センター委託料	(175,193)
			システム借上料	(6,086)
			出席者負担金	(1)
1 報酬	13,961		(1) 任意事業	31,813
3 職員手当等	5,191		会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	
7 報償費	56			(13,961)
8 旅費	5		期末・勤勉手当 (会計年度任用職員)	
10 需用費	222			(5,191)

(款) 5 地域支援事業費 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 在宅医療・ 介護連携事 業費	9,700	9,628	72	5,601		1,867	2,232
5 生活支援体 制整備事業 費	27,900	29,220	△1,320	16,111		5,370	6,419
6 認知症総合 支援事業費	46,372	45,432	940	26,779		8,926	10,667
7 地域ケア会 議推進事業 費	4,739	4,130	609	2,736		912	1,091

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
11 役務費	514	認知症高齢者見守り事業講師謝礼金	
12 委託料	2,974		(56)
19 扶助費	8,890	普通旅費	(5)
		消耗品費	(211)
		食糧費	(11)
		通信運搬費	(219)
		手数料	(295)
		家族介護継続支援事業委託料	(550)
		食の自立支援サービス事業委託料	(2,424)
		家族介護継続支援事業扶助費	(300)
		権利擁護支援事業助成金	(8,590)
12 委託料	9,700	(1) 在宅医療・介護連携事業	9,700
		在宅医療・介護連携推進事業委託料	(9,700)
12 委託料	27,900	(1) 生活支援体制整備事業	27,900
		生活支援体制整備事業委託料	(27,900)
1 報酬	5,705	(1) 認知症総合支援事業	46,372
3 職員手当等	2,140	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	
7 報償費	336		(5,705)
8 旅費	370	期末・勤勉手当 (会計年度任用職員)	
10 需用費	575		(2,140)
11 役務費	7	認知症対策関連謝礼金	(336)
12 委託料	37,163	普通旅費	(5)
18 負担金、補助及び交付金	76	特別旅費	(179)
		費用弁償	(186)
		消耗品費	(573)
		食糧費	(2)
		通信運搬費	(7)
		認知症地域支援・ケア向上事業委託料	(37,163)
		出席者負担金	(76)
1 報酬	2,853	(1) 地域ケア会議推進事業	4,739
3 職員手当等	1,070	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	
7 報償費	645		(2,853)
10 需用費	135	期末・勤勉手当 (会計年度任用職員)	
11 役務費	36		(1,070)
		自立支援型地域ケア会議謝礼金	(645)
		消耗品費	(121)
		食糧費	(14)
		通信運搬費	(36)

(款) 5 地域支援事業費 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 介護予防・生活支援サービス事業費	354,136	350,943	3,193	162,875		140,702	50,559
1 介護予防・生活支援サービス事業費	317,604	316,644	960	149,177		125,873	42,554
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	36,532	34,299	2,233	13,698		14,829	8,005
4 一般介護予防事業費	94,510	86,965	7,545	35,440		37,330	21,740
1 一般介護予防事業費	94,510	86,965	7,545	35,440		37,330	21,740

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	74	(1) 介護予防・生活支援サービス事業
10 需用費	30	317,604
11 役務費	19	費用弁償 (74)
12 委託料	45,760	消耗品費 (30)
13 使用料及び賃借料	1,945	通信運搬費 (19)
18 負担金、補助及び交付金	269,776	通所型サービス委託料 (45,760)
		施設使用料 (1,945)
		介護予防・生活支援サービス事業費 (269,776)
1 報酬	2,011	(1) 介護予防・生活支援サービス事業 (ケアマネジメ
3 職員手当等	754	ント) 36,532
10 需用費	32	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)
11 役務費	5	(2,011)
12 委託料	33,730	期末・勤勉手当 (会計年度任用職員) (754)
		消耗品費 (32)
		通信運搬費 (5)
		事業プラン作成委託料 (33,730)
1 報酬	11,410	(1) 一般介護予防事業 94,510
3 職員手当等	4,278	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)
7 報償費	137	(11,410)
8 旅費	47	期末・勤勉手当 (会計年度任用職員)
10 需用費	522	(4,278)
11 役務費	24	介護予防教室等謝礼金 (137)
12 委託料	66,143	普通旅費 (10)
13 使用料及び賃借料	6,399	費用弁償 (37)
18 負担金、補助及び交付金	5,550	消耗品費 (270)
		燃料費 (252)
		通信運搬費 (21)
		手数料 (3)
		介護予防普及啓発事業委託料 (40,920)
		介護予防把握事業委託料 (840)
		生きがい活動支援通所事業委託料 (24,383)
		施設使用料 (6,399)
		地域介護予防活動支援事業補助金 (高齢者交流サロン) (4,300)

(款) 5 地域支援事業費 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 その他諸費	941	930	11	352		371	218
1 その他諸費	941	930	11	352		371	218
6 基金積立金	2	2	0			2	
1 基金積立金	2	2	0			2	
1 基金積立金	2	2	0			2	
7 公債費	515	515	0			514	1
1 公債費	514	514	0			514	
1 公債費	514	514	0			514	
2 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
1 財政安定化基金償還金	1	1	0				1
8 諸支出金	238,903	249,649	△10,746				238,903
1 償還金及び還付	171,172	181,498	△10,326				171,172
1 諸支出金	171,172	181,498	△10,326				171,172
2 延滞金	1	1	0				1
1 延滞金	1	1	0				1
3 繰出金	67,730	68,150	△420				67,730
1 繰出金	67,730	68,150	△420				67,730
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

介護保険特別会計

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
			ボランティアポイント付与助成金	(1,250)
11 役務費	941	(1) その他諸費	941	
		手数料	(941)	
24 積立金	2	(1) 基金積立金	2	
		介護保険給付費等準備基金積立金	(2)	
22 償還金、利子及び割引料	514	(1) 公債費	514	
		一時借入金利子	(514)	
22 償還金、利子及び割引料	1	(1) 財政安定化基金償還金	1	
		財政安定化基金償還金	(1)	
22 償還金、利子及び割引料	171,172	(1) 第1号被保険者保険料還付金	5,187	
		介護保険料還付金	(5,187)	
		(2) 第1号被保険者保険料還付加算金		
		還付加算金	100	
		(3) 償還金	(100)	
		償還金	165,885	
		償還金	(165,885)	
22 償還金、利子及び割引料	1	(1) 延滞金	1	
		延滞金	(1)	
27 繰出金	67,730	(1) 一般会計繰出金	67,730	
		一般会計繰出金	(67,730)	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当		そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
				額 (千円)	支 給 率 (月)					
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	そ の 他	85	17,308	0	0	0.00	0	17,308	0	17,308
	計	85	17,308	0	0		0	17,308	0	17,308
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	そ の 他	85	17,596	0	0	0.00	0	17,596	0	17,596
	計	85	17,596	0	0		0	17,596	0	17,596
比 較	長 等	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0.00	0	0	0	
	そ の 他	0	△ 288	0	0	0.00	0	△ 288	0	△ 288
	計	0	△ 288	0	0		0	△ 288	0	△ 288

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	21 (45)	109,295	79,404	97,134	285,833	25,725	311,558	
前 年 度	20 (45)	105,972	73,348	78,392	257,712	23,578	281,290	
比 較	1 (0)	3,323	6,056	18,742	28,121	2,147	30,268	

※ () 内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員(外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	教員特別 手 当 (千円)
本 年 度	0	0	1,087	1,158	2,325	1,080	420	0
前 年 度	0	0	1,035	1,296	2,139	1,080	270	0
比 較	0	0	52	△ 138	186	0	150	0

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)
本 年 度	38,994	32,354	0	0	10,033	9,683
前 年 度	37,340	12,100	0	0	10,126	13,006
比 較	1,654	20,254	0	0	△ 93	△ 3,323

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	21 (2)	0	79,404	56,014	135,418	25,725	161,143	
前年度	20 (2)	0	73,348	56,312	129,660	23,578	153,238	
比 較	1 (0)	0	6,056	△ 298	5,758	2,147	7,905	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	教員特別手 当 (千円)
本 年 度	0	0	1,087	1,158	2,325	1,080	420	0
前 年 度	0	0	1,035	1,296	2,139	1,080	270	0
比 較	0	0	52	△ 138	186	0	150	0

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		
本 年 度	16,606	13,622	0	0	10,033	9,683		
前 年 度	15,260	12,100	0	0	10,126	13,006		
比 較	1,346	1,522	0	0	△ 93	△ 3,323		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(43)	109,295	0	41,120	150,415	0	150,415	
前年度	(43)	105,972	0	22,080	128,052	0	128,052	
比 較	0 (0)	3,323	0	19,040	22,363	0	22,363	

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

(職員手当の内訳)

区 分	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	教員特別手 当 (千円)
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)		
本 年 度	22,388	18,732	0	0	0	0		
前 年 度	22,080	0	0	0	0	0		
比 較	308	18,732	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	6,056	給与改定に伴う増減分	875	
		昇給に伴う増加分	2,138	
		その他の増減分	3,043	
職員手当	18,742	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	18,742	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	現業職	教育職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,314	0	0
	平均給与月額(円)	340,444	0	0
	平均年齢(歳)	40.60	0.00	0.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,765	0	0
	平均給与月額(円)	335,783	0	0
	平均年齢(歳)	43.30	0.00	0.00

イ 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	179,100	-	-	-
大学卒	196,200	-	196,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			現業職			教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	2	9.00	1級	0	0.00	1級	0	0.00
	2級	6	29.00	2級	0	0.00	2級	0	0.00
	3級	6	29.00	3級	0	0.00	特2級	0	0.00
	4級	5	24.00	4級	0	0.00	3級	0	0.00
	5級	0	0.00	5級	0	0.00	4級	0	0.00
	6級	2	9.00	6級	0	0.00			
	7級	0	0.00	7級	0	0.00			
	計	(2) 21	(2) 100.00	計	0	0.00	計	0	0.00
区分	行政職			現業職			教育職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	4	20.00	1級	0	0.00	1級	0	0.00
	2級	3	15.00	2級	0	0.00	2級	0	0.00
	3級	6	30.00	3級	0	0.00	特2級	0	0.00
	4級	5	25.00	4級	0	0.00	3級	0	0.00
	5級	0	0.00	5級	0	0.00	4級	0	0.00
	6級	2	10.00	6級	0	0.00			
	7級	0	0.00	7級	0	0.00			
	計	(1) 20	(1) 100.00	計	0	0.00	計	0	0.00

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	係長	課長 課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	教 育 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	21	21	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	20	20	0	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	4	4	0	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	16	16	0	0
比率(B)/(A) (%)	95.24	95.24	0.00	0.00		
前 年 度	職員数(A) (人)	20	20	0	0	
	昇給に係る職員数(B) (人)	20	20	0	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	4	4	0	0
		3号給 (人)	1	1	0	0
		4号給 (人)	15	15	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.00	100.00	0.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有り	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有り	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有り	

※ () 内は再任用職員に対する支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例措置：2～20%加算 ②基礎在職期間の初日の属する月から末日の属する月までの各月ごとに、当該各月にその者が属していた職員の区分(第1号区分～第8号区分)に応じて定める額のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を支給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特例措置：1年につき3%上限で加算 ②基礎在職期間の初日の属する月から末日の属する月までの各月ごとに、当該各月にその者が属していた職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて定める額のうち、その額が多いものから60月分の調整月額を支給	支給率改正 (平成30年 1月1日付施行)

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
東京都特別区	20	1	20

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	税 務 職	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.85	0.22	1.37	3.71
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	37.34	19.48	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称		社会福祉手当 保育教諭等手当	税務手当 徴税手当	消防職員手当 消防活動等手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
(令和3年度) 包括的支援事業(システム借上料・保守委託料)	38,753	令和4年度 ～ 令和5年度	16,660	令和6年度 ～ 令和8年度	22,093	12,757		4,252	5,084
(令和5年度) 介護予防普及啓発事業委託料	40,920			令和6年度	40,920	15,345		16,163	9,412
(令和5年度) 包括的支援事業 うるま市地域包括支援センター業務委託事業	163,513			令和6年度	163,513	94,428		31,476	37,609
(令和5年度) 生活支援体制整備事業	28,000			令和6年度	28,000	16,170		5,390	6,440
(令和5年度) 介護予防・生活支援サービス通所型サービス業務委託事業	45,860			令和6年度	45,860	17,197		18,114	10,549
(令和5年度) 生きがい活動支援通所事業	25,000			令和6年度	25,000	9,375		9,875	5,750
(令和5年度) 食の自立支援サービス事業委託料	2,424			令和6年度	2,424	1,399		466	559
(令和5年度) 在宅医療・介護連携推進事業委託料	9,700			令和6年度	9,700	5,601		1,867	2,232
(令和5年度) 認知症地域支援・ケア向上事業委託料	37,163			令和6年度	37,163	21,460		7,153	8,550
(令和5年度) 事業プラン作成委託料	33,730			令和6年度	33,730	12,648		13,323	7,759
(令和5年度) 介護予防把握事業委託料	840			令和6年度	840	315		331	194
(令和5年度) 帳票出力外部委託事業	6,949			令和6年度	6,949	0		6,949	0

令和6年度

うるま市水道事業会計予算

沖縄県うるま市

目 次

1	令和6年度うるま市水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和6年度うるま市水道事業会計予算実施計画	5
(2)	令和6年度うるま市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3)	給与費明細書	8
(4)	債務負担行為に関する調書	11
(5)	令和6年度うるま市水道事業予定貸借対照表	12
(6)	令和5年度うるま市水道事業予定損益計算書	15
(7)	令和5年度うるま市水道事業予定貸借対照表	16
(8)	注記	19
(9)	令和6年度うるま市水道事業会計予算実施計画明細書	21

議案第13号

令和6年度うるま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度うるま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	47,797 戸
(2) 総配水量	14,225,969 m ³
(3) 1日平均配水量	38,975 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管布設工事等	721,163 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			3,232,045 千円
第1項 営業収益			2,960,329 千円
第2項 営業外収益			271,713 千円
第3項 特別利益			3 千円
	支	出	
第1款 水道事業費			3,320,655 千円
第1項 営業費用			3,284,324 千円
第2項 営業外費用			16,007 千円
第3項 特別損失			324 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額727,599千円は、減債積立金131,118千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,804千円及び過年度分損益勘定留保資金545,677千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			265,213 千円
第1項	企業債			118,200 千円
第2項	補助金			118,200 千円
第3項	出資金			1 千円
第4項	他会計長期借入金			1 千円
第5項	その他資本収入			28,811 千円

		支	出	
第1款	資本的支出			992,812 千円
第1項	建設改良費			806,812 千円
第2項	企業債償還金			131,118 千円
第3項	他会計長期借入金償還金			44,838 千円
第4項	投資その他の資産			43 千円
第5項	その他資本的支出			1 千円
第6項	予備費			10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
再評価実施業務委託	令和7年度	14,000 千円
出納取扱金融機関事務委託	令和7年度	振込件数に単価を乗じた額 と消費税及び地方消費税の 合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管布設 工事	118,200 千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金及び地方公共 団体金融機構資 金等について、 利率見直しを行 った後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 には、その債権 者と協定するも のによる。 ただし、企業財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を短縮し 、又は繰上償還 もしくは低利に 借換えることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	297,585 千円
(2) 交際費	10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,314 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は 43,443 千円と定める。

令和6年2月22日提出

うるま市長 中村 正人

予算に関する説明書

(1) 令和6年度 うるま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 水道事業収益	3,232,045	3,191,060	40,985	
1 営業収益	2,960,329	2,918,430	41,899	
1 給水収益	2,840,170	2,824,978	15,192	水道使用料
2 その他営業収益	120,159	93,452	26,707	下水道料金徴収受託収入、水道利用加入金等
2 営業外収益	271,713	272,627	△ 914	
1 受取利息	4,379	1,283	3,096	定期預金利息、有価証券利息
2 消費税還付金	28,595	4,701	23,894	
3 他会計補助金	7,146	15,034	△ 7,888	
4 長期前受金戻入	228,788	248,298	△ 19,510	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分を順次収益化すること
5 引当金戻入益	2	3	△ 1	退職給付引当金戻入益等
6 雑収益	2,803	3,308	△ 505	
3 特別利益	3	3	0	
1 固定資産売却収益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	
3 その他特別利益	1	1	0	

支出

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 水道事業費	3,320,655	3,081,592	239,063	
1 営業費用	3,284,324	3,042,088	242,236	
1 受水費	1,776,611	1,587,875	188,736	県企業局からの浄水購入費
2 給配水費	503,389	517,367	△ 13,978	配水及び給水施設の維持管理及び水質検査業務に要する費用
3 業務費	188,007	174,942	13,065	検針、料金調定及び収納業務に要する費用
4 総係費	202,046	137,352	64,694	事業活動の全般に関連する費用
5 減価償却費	562,410	559,628	2,782	償却資産に対する減価償却費
6 資産減耗費	51,861	64,924	△ 13,063	固定資産の除却費
2 営業外費用	16,007	19,278	△ 3,271	
1 支払利息	15,993	19,277	△ 3,284	企業債利息等
2 消費税	0	0	0	消費税及び地方消費税
3 雑支出	14	1	13	
3 特別損失	324	226	98	
1 固定資産売却損	1	1	0	
4 過年度損益修正損	322	224	98	
5 その他特別損失	1	1	0	
4 予備費	20,000	20,000	0	
1 予備費	20,000	20,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 資本的収入	265,213	145,658	119,555	
1 企業債	118,200	1	118,199	
1 企業債	118,200	1	118,199	
2 補助金	118,200	122,000	△ 3,800	
1 補助金	118,200	122,000	△ 3,800	国庫補助金
3 出資金	1	1	0	
1 出資金	1	1	0	
4 他会計長期借入金	1	1	0	
1 他会計長期借入金	1	1	0	
5 その他資本収入	28,811	23,655	5,156	
1 財産売却代金	1	1	0	
2 他会計繰入金	2,243	2,532	△ 289	児童手当一般会計繰入金等
3 工事負担金	26,566	21,121	5,445	消火栓設置工事負担金
4 寄付その他の収入	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 資本的支出	992,812	1,065,942	△ 73,130	
1 建設改良費	806,812	772,691	34,121	
1 配水施設費	781,402	713,828	67,574	配水施設の工事に要する費用
2 営業設備費	25,410	16,272	9,138	量水器、車両運搬具、工具器具備品購入等に要する費用
5 庁舎建設費	0	42,591	△ 42,591	庁舎照明器具LED改修工事等
2 企業債償還金	131,118	138,524	△ 7,406	
1 企業債償還金	131,118	138,524	△ 7,406	企業債の元金償還金
3 他会計長期借入金償還金	44,838	44,726	112	
1 他会計長期借入金償還金	44,838	44,726	112	一般会計長期借入金の元金償還金
4 投資その他の資産	43	100,000	△ 99,957	
1 投資有価証券	1	100,000	△ 99,999	
6 その他投資	42	0	42	自動車リサイクル預託金
5 その他資本的支出	1	1	0	
1 その他資本的支出	1	1	0	
6 予備費	10,000	10,000	0	
1 予備費	10,000	10,000	0	

(2) 令和6年度うるま市水道事業会計

予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益 (△純損失)	△ 127,067
減価償却費	562,410
固定資産除却費	18,719
引当金の増減額	14,846
長期前受金戻入額	△ 228,788
受取利息及び受取配当金	△ 4,379
支払利息	15,993
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,444
前払金の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,579
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1
小計	192,476
利息及び配当金の受取額	4,379
利息の支払額	△ 15,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,862
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 791,956
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
有価証券の取得による支出	0
国庫補助金による収入	107,455
工事負担金による収入	24,151
他会計繰入金による収入	2,097
国庫補助金の返還による支出	0
その他	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,295
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の借入による収入	118,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 131,118
他会計からの借入金による収入	0
他会計長期借入金の償還による支出	△ 44,838
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,756
資金増加額 (又は減少額)	△ 535,189
資金期首残高	2,070,695
資金期末残高	1,535,506

給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	32(10)	19,908	124,824	106,776	251,508	46,077	297,585
前年度	0	32(9)	18,471	125,581	120,432	264,484	44,998	309,482
比較	0	0(1)	1,437	△ 757	△ 13,656	△ 12,976	1,079	△ 11,897

※()内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員(外書き)

手当の内訳	区 分	期末・勤勉 (千円)	扶養 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)	時間外勤務 (千円)	管理職 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職給付費 (千円)	その他 (千円)
	本年度	57,195	5,436	1,527	2,559	4,790	2,580	60	14,843	17,786
	前年度	52,988	5,694	1,395	4,323	4,421	2,460	60	17,583	31,508
	比較	4,207	△ 258	132	△ 1,764	369	120	0	△ 2,740	△ 13,722

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	32(1)	0	124,824	99,359	224,183	41,311	265,494
前年度	0	32(1)	0	125,581	116,682	242,263	41,061	283,324
比較	0	0(0)	0	△ 757	△ 17,323	△ 18,080	250	△ 17,830

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

手当の内訳	区 分	期末・勤勉 (千円)	扶養 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)	時間外勤務 (千円)	管理職 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職給付費 (千円)	その他 (千円)
	本年度	49,778	5,436	1,527	2,559	4,790	2,580	60	14,843	17,786
	前年度	49,238	5,694	1,395	4,323	4,421	2,460	60	17,583	31,508
	比較	540	△ 258	132	△ 1,764	369	120	0	△ 2,740	△ 13,722

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(9)	19,908	0	7,417	27,325	4,766	32,091
前年度	0	(8)	18,471	0	3,750	22,221	3,937	26,158
比較	0	(1)	1,437	0	3,667	5,104	829	5,933

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外書き)

手当の内訳	区 分	期末・勤勉 (千円)	扶養 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)	時間外勤務 (千円)	管理職 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職給付費 (千円)	その他 (千円)
	本年度	7,417	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	3,750	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	3,667	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 757	給与改定に伴う増減分	1,844	給料表の改定によるもの
		昇給に伴う増加分	472	職員の昇給によるもの
		その他の増減分	△ 3,073	人事異動等等によるもの
手 当	△ 13,656	制度改正に伴う増減分	3,297	会計年度任用職員への勤勉手当支給によるもの等
		その他の増減分	△ 16,953	退職に係る負担金額の減額及び職員の期末手当支給率の増に伴うもの。人事異動等によるもの。

会計年度任用職員期末・勤勉手当
年間支給率
R5:2.50月分
R6:4.50月分(+2.00)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,019	
	平均給与月額 (円)	344,331	
	平均年齢 (歳)	45.58	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,591	
	平均給与月額 (円)	355,797	
	平均年齢 (歳)	44.50	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高校卒	166,600	166,600	
短大卒	179,100	179,100	
大学卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	4	12.5	令和5年1月1日現在	1 級	3	9.4
	2 級	2	6.2		2 級	2	6.2
	3 級	(1) 10	(100) 31.3		3 級	(1) 10	(100) 31.3
	4 級	10	31.3		4 級	11	34.4
	5 級	3	9.4		5 級	2	6.2
	6 級	2	6.3		6 級	3	9.4
	7 級	1	3.0		7 級	1	3.1
	計	(1) 32	(100) 100.0		計	(1) 32	(100) 100.0

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主任主事 主任技師	係 長 主 査	課 長 課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 32	32		
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 30	30		
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	2	0	
		2 号 給 (人)	4	4	
		3 号 給 (人)	2	0	
		4 号 給 (人)	22	22	
比 率 (B) / (A)	(%) 93.75	93.75			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 32	32		
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 32	32		
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	
		2 号 給 (人)	7	7	
		3 号 給 (人)	0	0	
		4 号 給 (人)	25	25	
比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00			

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.048	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在) (%)	3.13	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	5,000	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道技術管理者手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有 り	
前 年 度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.400(2.300)	有 り	
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有 り	

※()内は再任用職員に対する支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	① 早期退職特例措置:2~20% 加算 ② 基礎在職期間の初日の属する 月から末日の属する月までの 各月ごとに、当該各月にそ の者が属していた職員の区分 (第1号区分~第8号区分)に 応じて定める額のうち、その額 が多いものから60月分の調整 月額を支給	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	同 じ

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
令和元年度 上下水道事業会計システム導入事業	千円 15,049		千円 13,334		千円 594	千円 594
令和2年度 水道料金納入通知書等印刷業務委託	千円 23,298		千円 13,979		千円 9,319	千円 9,319
令和4年度 水道施設等維持管理支援業務委託	千円 115,000		千円 22,660		千円 90,640	千円 90,640
令和5年度 出納取扱金融機関事務委託	千円 振込件数に単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額		千円		千円 限度額に同じ	千円 全額
令和5年度 水道施設等緊急修繕工事及び維持管理待機業務委託	千円 143,000		千円		千円 143,000	千円 143,000
令和5年度 水道検針業務委託	千円 34,474		千円		千円 34,474	千円 34,474
令和5年度 水道窓口業務委託	千円 16,880		千円		千円 16,880	千円 16,880
令和5年度 水道開閉栓業務委託	千円 13,758		千円		千円 13,758	千円 13,758
令和5年度 上下水道事業経営戦略改定支援業務(水道事業)	千円 12,400		千円		千円 12,400	千円 12,400
令和6年度 うるま市水道施設整備事業再評価業務	千円 14,000		千円		千円 14,000	千円 14,000
令和6年度 出納取扱金融機関事務委託	千円 振込件数に単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額		千円		千円 限度額に同じ	千円 全額

(5) 令和6年度 うるま市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		225,334
ロ 建 物	534,026	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 282,975</u>	251,051
ハ 構 築 物	23,723,163	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,236,907</u>	10,486,256
ニ 機 械 及 び 装 置	1,404,213	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,111,609</u>	292,604
ホ 車 両 運 搬 具	26,324	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,943</u>	10,381
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	91,373	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,745</u>	33,628
ト 建 設 仮 勘 定		<u>254,387</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		11,553,641
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権		70,446
ロ 電 話 加 入 権		<u>763</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		71,209
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		200,000
ロ 長 期 貸 付 金		300,000
ハ そ の 他 投 資		<u>79</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>500,079</u>
固 定 資 産 合 計		12,124,929
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,535,506
(2) 未 収 金		
イ 営 業 未 収 金	269,002	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 684</u>	268,318
ロ 営 業 外 未 収 金		<u>28,595</u>
未 収 金 合 計		296,913
(3) 貯 蔵 品		
イ 材 料		10,654
ロ 量 水 器		<u>30,948</u>
貯 蔵 品 合 計		41,602
(4) そ の 他 流 動 資 産		
イ 保 管 有 価 証 券		<u>100</u>
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>100</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,874,121</u>
資 産 合 計		<u>13,999,050</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	642,684	
	企業債合計		642,684
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	163,421	
	ロ その他の長期借入金	60,450	
	他会計借入金合計		223,871
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	76,997	
	引当金合計		76,997
	固 定 負 債 合 計		943,552
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	122,508	
	企業債合計		122,508
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	29,929	
	ロ その他の長期借入金	15,018	
	他会計借入金合計		44,947
	(3) 未 払 金		
	イ 営業未払金	194,325	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ その他未払金	242	
	未払金合計		194,567
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	16,592	
	ロ 法定福利費引当金	3,361	
	引当金合計		19,953
	(5) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	82,641	
	ロ 預 り 有 価 証 券	100	
	その他流動負債合計		82,741
	流 動 負 債 合 計		464,716
5	繰 延 収 益		
	長期前受金	10,926,134	
	収益化累計額	△ 6,565,312	
	繰 延 収 益 合 計		4,360,822
	負 債 合 計		5,769,090

資 本 の 部

(単位:千円)

6 資 本 金			6,609,361
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	400,494		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	53,822		
ハ 工 事 負 担 金	54,542		
ニ その他 資 本 剰 余 金	6,971		
資 本 剰 余 金 合 計		515,829	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	205,008		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	526,915		
ハ 災 害 準 備 積 立 金	4,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	368,847		
利 益 剰 余 金 合 計		1,104,770	
剰 余 金 合 計			1,620,599
資 本 合 計			8,229,960
負 債 資 本 合 計			13,999,050

(6) 令和5年度 うるま市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,587,491		
	(2) その他営業収益	<u>93,741</u>	2,681,232	
2	営業費用			
	(1) 受水費	1,449,954		
	(2) 給配水費	394,635		
	(3) 業務費	161,533		
	(4) 総係費	112,626		
	(5) 減価償却費	548,676		
	(6) 資産減耗費	<u>10,795</u>	<u>2,678,219</u>	
	営業利益			3,013
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,583		
	(2) 他会計補助金	7,218		
	(3) 長期前受金戻入	225,599		
	(4) 引当金戻入益	6,094		
	(5) 雑収益	<u>2,542</u>	243,036	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	19,277		
	(2) 雑支出	<u>304</u>	<u>19,581</u>	<u>223,455</u>
	経常利益			226,468
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	11		
	(3) その他特別利益	<u>1</u>	13	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	205		
	(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>207</u>	<u>△ 194</u>
	当年度純利益			226,274
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>138,522</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>364,796</u>

(7) 令和5年度 うるま市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		225,334	
	ロ 建 物	536,722		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 273,951</u>	262,771	
	ハ 構 築 物	23,110,570		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,843,526</u>	10,267,044	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,410,891		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,060,553</u>	350,338	
	ホ 車 両 運 搬 具	20,543		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,032</u>	4,511	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	84,511		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 54,867</u>	29,644	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>254,387</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			11,394,029
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		72,206	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>763</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			72,969
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		200,000	
	ロ 長 期 貸 付 金		300,000	
	ハ そ の 他 投 資		<u>37</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>500,037</u>
	固 定 資 産 合 計			11,967,035
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			2,070,695
	(2) 未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金	266,055		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 668</u>	265,387	
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>1,291</u>	
	未 収 金 合 計			266,678
	(3) 貯 蔵 品			
	イ 材 料		8,328	
	ロ 量 水 器		<u>24,830</u>	
	貯 蔵 品 合 計			33,158
	(4) そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		<u>100</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>100</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,370,631</u>
	資 産 合 計			<u>14,337,666</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	646,995	
	企業債合計		646,995
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	193,351	
	ロ その他の長期借入金	75,468	
	他会計借入金合計		268,819
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	62,155	
	引当金合計		62,155
	固 定 負 債 合 計		977,969
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	131,116	
	企業債合計		131,116
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充て るための長期借入金	29,856	
	ロ その他の長期借入金	14,980	
	他会計借入金合計		44,836
	(3) 未 払 金		
	イ 営業未払金	200,920	
	ロ 営業外未払金	13,985	
	ハ その他未払金	53,213	
	未払金合計		268,118
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	16,589	
	ロ 法定福利費引当金	3,361	
	引当金合計		19,950
	(5) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	82,642	
	ロ 預 り 有 価 証 券	100	
	その他流動負債合計		82,742
	流 動 負 債 合 計		546,762
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		10,835,201
	収 益 化 累 計 額		△ 6,379,294
	繰 延 収 益 合 計		4,455,907
	負 債 合 計		5,980,638

資 本 の 部

(単位:千円)

6 資 本 金			6,609,362
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	400,494		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	53,822		
ハ 工 事 負 担 金	54,542		
ニ その他 資 本 剰 余 金	6,971		
資 本 剰 余 金 合 計		515,829	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	336,125		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	526,915		
ハ 災 害 準 備 積 立 金	4,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	364,797		
利 益 剰 余 金 合 計		1,231,837	
剰 余 金 合 計			1,747,666
資 本 合 計			8,357,028
負 債 資 本 合 計			14,337,666

(8) 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）
 - ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
器具及び備品	4年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の要支給額に相当する金額から沖縄県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額のうち、水道事業の負担に属する額を計上している。
 - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
未収給水収益の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

イ. 令和5年度 予定 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)
当事業年度末における退職給付引当金の予定額が既引当金額を下回るため、6,094千円を取り崩し、営業外収益を計上する。

ロ. 令和6年度 予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)
当事業年度予定なし

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

イ. 令和5年度 予定 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)
当事業年度において、期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金16,410千円、法定福利費引当金3,313千円を取崩す。

ロ. 令和6年度 予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)
当事業年度において、期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金16,589千円、法定福利費引当金3,361千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和5年度 予定 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)
当事業年度中に見込まれる不納欠損のため、貸倒引当金743千円を取崩す。

ロ. 令和6年度 予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)
当事業年度中に見込まれる不納欠損のため、貸倒引当金668千円を取崩す。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) 令和6年度 うるま市水道事業会計予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
1 水道事業収益	3,232,045	3,191,060	40,985	
1 営業収益	2,960,329	2,918,430	41,899	
1 給水収益	2,840,170	2,824,978	15,192	
1 水道使用料	2,840,170	2,824,978	15,192	計 13,230,157 m ³ 2,840,170 家庭用 9,946,144 m ³ 1,875,813 営業用 2,045,012 m ³ 570,266 官公署用 590,622 m ³ 181,233 船舶用 6,582 m ³ 2,534 臨時用 16,545 m ³ 9,190 基地用 625,252 m ³ 201,134
2 その他営業収益	120,159	93,452	26,707	
1 手数料	8,671	8,359	312	開栓手数料634、督促手数料3,840、給水装置設計審査手数料935、給水装置工事検査手数料2,380ほか
2 加入金	29,371	31,400	△ 2,029	水道利用加入金
3 他会計負担金	30,753	3,127	27,626	消火栓維持管理負担金ほか
4 受託業務収益	51,364	50,566	798	下水道使用料収納事務受託収入
2 営業外収益	271,713	272,627	△ 914	
1 受取利息	4,379	1,283	3,096	
1 預金利息	1	84	△ 83	定期預金利息
2 貸付金利息	2,073	0	2,073	
3 有価証券利息	2,305	1,199	1,106	有価証券利息
2 消費税還付金	28,595	4,701	23,894	
1 消費税還付金	28,595	4,701	23,894	
3 他会計補助金	7,146	15,034	△ 7,888	
1 他会計補助金	7,146	15,034	△ 7,888	児童手当一般会計負担金3,082、水道部長人件費負担金(下水道事業会計)4,064
4 長期前受金戻入	228,788	248,298	△ 19,510	
1 補助金戻入	178,017	185,979	△ 7,962	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分を順次収益化すること
2 受贈財産評価額戻入	38,074	49,016	△ 10,942	
3 工事負担金戻入	10,015	9,634	381	
4 他会計繰入金戻入	2,682	3,669	△ 987	
5 引当金戻入益	2	3	△ 1	
1 退職給付引当金戻入益	1	1	0	
6 貸倒引当金戻入益	1	2	△ 1	
6 雑収益	2,803	3,308	△ 505	
1 不用品売却収益	1	1	0	
3 その他雑収益	2,802	3,307	△ 505	自動販売機売上手数料ほか
3 特別利益	3	3	0	
1 固定資産売却収益	1	1	0	
1 固定資産売却収益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	1	1	0	
1 過年度損益修正益	1	1	0	
3 その他特別利益	1	1	0	
1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
1 水道事業費	3,320,655	3,081,592	239,063	
1 営業費用	3,284,324	3,042,088	242,236	
1 受水費	1,776,611	1,587,875	188,736	
1 浄水購入費	1,776,611	1,587,875	188,736	
2 給配水費	503,389	517,367	△ 13,978	
1 給料	31,837	34,048	△ 2,211	
2 手当	21,575	24,853	△ 3,278	期末手当 6,516 勤勉手当 5,176 扶養手当 1,854 通勤手当 490 住居手当 600 時間外勤務手当 1,240 児童手当 1,560 総合事務組合負担金 4,139
3 賞与引当金繰入額	4,247	4,528	△ 281	期末手当分 2,370 勤勉手当分 1,877
5 報酬	8,627	11,644	△ 3,017	会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	11,265	12,691	△ 1,426	共済組合負担金 9,969 社会保険料 1,137 職員互助会負担金 159
7 法定福利費引当金繰入額	862	922	△ 60	
9 旅費	1,233	1,391	△ 158	普通旅費 254 特別旅費 772 費用弁償 207
11 被服費	332	332	0	作業服、作業靴、安全帽等
12 備用品費	1,620	1,606	14	図書等 25 消耗品 1,385 備品 210
13 燃料費	984	984	0	公用車及び発電機用燃料等
14 光熱費	12,635	13,105	△ 470	配水池電気料金 11,640 流量計電気料金 969 その他光熱費 26
15 印刷製本費	300	300	0	
16 通信運搬費	4,979	4,932	47	施設等通信費 4,320 郵便料金 403 携帯電話料金 192 その他通信運搬費 64
18 委託料	122,595	97,616	24,979	給配水施設修理待機業務委託 量水器取替業務委託 水質検査業務委託 施設管理業務委託 システム等保守業務委託 調査・計画策定等業務委託 緊急発電機設置業務委託 その他業務委託

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
19 手数料	81	55	26	量水器検査手数料
20 賃借料	1,200	1,170	30	土地賃借料等
21 修繕費	182,777	186,334	△ 3,557	給配水施設修繕費 量水器修理費 消火栓修繕費 電気計装設備等修繕費 配水池等修繕費 機械器具修繕費 公用車修繕費
26 材料費	400	400	0	
28 研修費	262	283	△ 21	
32 租税公課	33	49	△ 16	
33 負担金	10	10	0	
34 保険料	2,309	2,314	△ 5	水道賠償責任保険等
35 工事費	93,226	117,800	△ 24,574	老朽給水管更新工事等
3 業務費	188,007	174,942	13,065	
1 給料	30,769	32,534	△ 1,765	
2 手当	16,876	18,153	△ 1,277	期末手当 5,553 勤勉手当 4,539 扶養手当 318 通勤手当 405 住居手当 300 時間外勤務手当 1,300 管理職手当 540 児童手当 240 総合事務組合負担金 3,681
3 賞与引当金繰入額	3,915	4,103	△ 188	期末手当分 2,148 勤勉手当分 1,767
5 報酬	6,032	3,622	2,410	会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	10,339	9,884	455	共済組合負担金 9,138 社会保険料 1,059 職員互助会負担金 142
7 法定福利費引当金繰入額	790	826	△ 36	
9 旅費	402	351	51	普通旅費 19 特別旅費 231 費用弁償 152
11 被服費	29	53	△ 24	作業服、作業靴
12 備用品費	1,537	1,616	△ 79	消耗品
13 燃料費	113	106	7	公用車燃料費
15 印刷製本費	1,496	1,551	△ 55	納入通知書印刷費等
16 通信運搬費	13,478	13,472	6	郵便料金 13,389 携帯電話料金 89

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
18 委託料	72,840	65,232	7,608	集金業務委託 検針業務委託 口座振替業務委託 窓口業務委託 システム改修業務委託 印刷業務委託 電算機等保守業務委託 開閉栓委託 その他業務委託
19 手数料	25,833	19,815	6,018	水道料金収納等手数料 21,863 訴訟手数料 10 口座振替データ伝送手数料 3,960
20 賃借料	2,542	2,528	14	電算機等賃借料
21 修繕費	300	414	△ 114	機械器具修繕費、公用車修繕費
28 研修費	21	21	0	
32 租税公課	0	9	△ 9	
33 負担金	10	10	0	
34 保険料	0	11	△ 11	傷害保険、賠償責任保険等
36 貸倒引当金繰 入額	685	631	54	令和6年度要引当金額685 - 令和5 年度期末残高見込額0
4 総係費	202,046	137,352	64,694	
1 給料	36,797	34,909	1,888	
2 手当	25,768	31,696	△ 5,928	期末手当 6,383 勤勉手当 5,059 扶養手当 2,232 通勤手当 357 住居手当 576 時間外勤務手当 1,500 管理職手当 1,500 児童手当 1,500 総合事務組合負担金 6,661
3 賞与引当金繰 入額	5,050	4,636	414	期末手当分 2,819 勤勉手当分 2,231
5 報酬	3,746	3,205	541	会計年度任用職員報酬等
6 法定福利費	13,129	12,046	1,083	共済組合負担金 11,715 地方公務員災害補償負担金 314 社会保険料 916 職員互助会負担金 184
7 法定福利費引 当金繰入額	1,029	937	92	
8 退職給付費	14,843	17,583	△ 2,740	
9 旅費	1,131	1,460	△ 329	普通旅費 20 特別旅費 1,010 費用弁償 101
10 報償費	21	21	0	
11 被服費	105	95	10	作業服

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
12 備用品費	5,802	4,499	1,303	図書等 976 新聞等購読料 173 消耗品 3,140 備品 952 コピー機カウンター料 561
13 燃料費	280	271	9	公用車燃料費等
14 光熱費	5,252	5,252	0	庁舎電気料金、ガス料金
15 印刷製本費	2,154	1,978	176	決算書、統計書、広報誌等
16 通信運搬費	960	934	26	電話料金 833 郵便料金 101 NHK受信料 26
17 広告料	1	1	0	
18 委託料	21,017	13,268	7,749	庁舎管理業務委託 庁舎警備業務委託 会計システム保守委託 庁舎周辺環境整備業務委託 事業系ごみ収集委託 水道施設見学輸送バス運行業務委託 出納取扱金融機関事務委託 調査・計画等策定業務
19 手数料	164	146	18	浄化槽法定検査手数料等
20 賃借料	111	144	△ 33	事務機器賃借料 72 その他賃借料 39
21 修繕費	62,300	2,200	60,100	庁舎修繕費、公用車修繕費
27 補償金	1	1	0	
28 研修費	569	293	276	事務研修費等
29 食糧費	15	15	0	災害時食糧費等
30 厚生費	60	60	0	
31 交際費	10	10	0	
32 租税公課	68	64	4	
33 負担金	1,151	1,202	△ 51	日本水道協会 1,021 その他団体等負担金 21 負担金・出席者負担金等 109
34 保険料	487	406	81	建物総合損害、自動車共済保険等
39 雑費	25	20	5	
5 減価償却費	562,410	559,628	2,782	
1 有形固定資産 減価償却費	560,650	557,868	2,782	建物 11,391 構築物 481,753 機械及び装置 59,623 車両運搬具 954 工具器具及び備品 6,929
2 無形固定資産 減価償却費	1,760	1,760	0	施設利用権 1,760

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
6 資産減耗費	51,861	64,924	△ 13,063	
1 固定資産除却費	51,861	64,924	△ 13,063	建物 329 構築物 14,427 機械及び装置 3,446 車両運搬具 55 工具器具及び備品 462 除却工事費 33,142
2 営業外費用	16,007	19,278	△ 3,271	
1 支払利息	15,993	19,277	△ 3,284	
1 企業債利息	15,208	18,381	△ 3,173	財政融資資金利息 6,965 地方公共団体金融機構 8,243
2 借入金利息	785	896	△ 111	一般会計借入金利息
2 消費税	0	0	0	
1 消費税	0	0	0	
3 雑支出	14	1	13	
1 不用品売却原価	1	1	0	
2 控除対象外消費税	13	0	13	
3 特別損失	324	226	98	
1 固定資産売却損	1	1	0	
1 固定資産売却損	1	1	0	
4 過年度損益修正損	322	224	98	
1 過年度損益修正損	183	224	△ 41	過年度水道料金等
2 過年度水道料金貸倒損失	139	0	139	
5 その他特別損失	1	1	0	
1 その他特別損失	1	1	0	
4 予備費	20,000	20,000	0	
1 予備費	20,000	20,000	0	
1 予備費	20,000	20,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
1 資本的収入	265,213	145,658	119,555	
1 企業債	118,200	1	118,199	
1 企業債	118,200	1	118,199	
1 企業債	118,200	1	118,199	
2 補助金	118,200	122,000	△ 3,800	
1 補助金	118,200	122,000	△ 3,800	
1 国庫補助金	118,200	122,000	△ 3,800	
3 出資金	1	1	0	
1 出資金	1	1	0	
1 他会計出資金	1	1	0	
4 他会計長期借入金	1	1	0	
1 他会計長期借入金	1	1	0	
1 他会計長期借入金	1	1	0	
5 その他資本収入	28,811	23,655	5,156	
1 財産売却代金	1	1	0	
1 財産売却代金	1	1	0	
2 他会計繰入金	2,243	2,532	△ 289	
1 他会計繰入金	2,243	2,532	△ 289	児童手当一般会計負担金 636 共用車購入費負担金 1,607
3 工事負担金	26,566	21,121	5,445	
1 工事負担金	26,566	21,121	5,445	消火栓設置工事負担金
4 寄付その他の収入	1	1	0	
1 寄付その他の収入	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
1 資本的支出	992,812	1,065,942	△ 73,130	
1 建設改良費	806,812	772,691	34,121	
1 配水施設費	781,402	713,828	67,574	
1 給料	25,421	24,090	1,331	
2 手当	18,502	18,900	△ 398	期末手当 5,959 勤勉手当 4,798 扶養手当 1,032 通勤手当 275 住居手当 1,083 時間外勤務手当 750 管理職手当 540 特殊勤務手当 60 児童手当 700 総合事務組合負担金 3,305
5 報酬	1,671	0	1,671	会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	8,663	7,692	971	共済組合負担金 8,318 社会保険料 218 職員互助会負担金 127
9 旅費	598	1,105	△ 507	普通旅費 34 特別旅費 538 費用弁償 26
11 被服費	149	149	0	作業服、作業靴、安全帽等
12 備用品費	741	636	105	図書等 62 消耗品 579 備品 100
13 燃料費	240	240	0	公用車燃料費
15 印刷製本費	70	60	10	工事現場管理用図面印刷費
16 通信運搬費	207	151	56	携帯電話使用料等
18 委託料	1,930	1,930	0	水道積算システム保守業務委託等
20 賃借料	114	0	114	
21 修繕費	300	200	100	公用車修繕費
28 研修費	330	538	△ 208	
32 租税公課	72	18	54	
33 負担金	1,200	1,000	200	譲渡工事に伴う増径負担金
34 保険料	21	11	10	
35 工事費	721,163	657,098	64,065	配水管布設工事等
39 雑費	10	10	0	
2 営業設備費	25,410	16,272	9,138	
1 量水器設備費	5,336	4,841	495	
2 車両購入費	7,562	7,363	199	
3 工具器具備品費	12,512	4,068	8,444	パソコン購入等
5 庁舎建設費	0	42,591	△ 42,591	
18 委託料	0	1,765	△ 1,765	水道庁舎外構工事設計等
35 工事費	0	40,826	△ 40,826	庁舎照明器具LED改修工事等

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度 予定額	前年度 予定額	比較増減	備 考
2 企業債償還金	131,118	138,524	△ 7,406	
1 企業債償還金	131,118	138,524	△ 7,406	
1 企業債償還金	131,118	138,524	△ 7,406	財政融資資金 58,095 地方公共団体金融機構 73,023
3 他会計長期借入金償還金	44,838	44,726	112	
1 他会計長期借入金償還金	44,838	44,726	112	
1 他会計長期借入金償還金・建設改良	29,857	29,782	75	
2 他会計長期借入金償還金・その他	14,981	14,944	37	
4 投資その他の資産	43	100,000	△ 99,957	
1 投資有価証券	1	100,000	△ 99,999	
1 投資有価証券	1	100,000	△ 99,999	
6 その他投資	42	0	42	
2 リサイクル預託金	42	0	42	自動車リサイクル預託金
5 その他資本的支出	1	1	0	
1 その他資本的支出	1	1	0	
1 その他資本的支出	1	1	0	
6 予備費	10,000	10,000	0	
1 予備費	10,000	10,000	0	
1 予備費	10,000	10,000	0	

令和6年度

うるま市下水道事業会計予算

沖縄県うるま市

目 次

1	令和6年度うるま市下水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	
(1)	令和6年度うるま市下水道事業会計予算実施計画	5
(2)	令和6年度うるま市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7
(3)	給与費明細書	8
(4)	債務負担行為に関する調書	11
(5)	令和6年度うるま市下水道事業予定貸借対照表	12
(6)	令和5年度うるま市下水道事業予定損益計算書	15
(7)	令和5年度うるま市下水道事業予定貸借対照表	16
(8)	注記	19
(9)	令和6年度うるま市下水道事業会計予算実施計画明細書	22
(10)	令和6年度うるま市下水道事業会計予算集計表	31

議案第14号

令和6年度うるま市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度うるま市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	27,644	戸
(2) 年間総排水量	8,255,326	m ³
(3) 1日平均排水量	22,566	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
污水管渠整備工事等	815,341	千円
終末処理場改築更新等	48,530	千円
集落排水施設更新等	126,862	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			2,629,864 千円
第1項 営業収益			1,070,919 千円
第2項 営業外収益			1,558,941 千円
第3項 特別利益			4 千円

	支	出	
第1款 下水道事業費用			2,614,457 千円
第1項 営業費用			2,458,810 千円
第2項 営業外費用			149,781 千円
第3項 特別損失			366 千円
第4項 予備費			5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 511,753 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,194 千円、過年度分損益勘定留保資金 136,447 千円、当年度分損益勘定留保資金 350,112 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,417,568 千円
第1項	企業債		633,400 千円
第2項	補助金		699,004 千円
第3項	負担金		85,162 千円
第4項	他会計借入金		1 千円
第5項	出資金		1 千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,929,321 千円
第1項	建設改良費		1,061,316 千円
第2項	企業債償還金		857,003 千円
第3項	他会計借入金償還金		1 千円
第4項	その他資本的支出		1 千円
第5項	予備費		11,000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ215千円及び428千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
出納取扱金融機関事務委託料	令和7年度	振込件数に単価を乗じた額と消費税及び地方消費税の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	391,100 千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	15,800 千円			
資本費平準化債	180,000 千円			
特別措置分	46,500 千円			
合 計	633,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 183,012 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業を助成するために他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、437,904千円である。

令和6年2月22日提出

うるま市長 中村 正人

予算に関する説明書

(1) 令和6年度うるま市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道事業収益	2,629,864	2,617,514	12,350	
1 営業収益	1,070,919	1,052,969	17,950	
1 下水道使用料	947,104	931,983	15,121	下水道使用料
2 受託工事収益	1	1	0	
3 他会計負担金	43,551	38,892	4,659	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
4 その他営業収益	80,263	82,093	△ 1,830	指定工事店指定手数料、終末処理場負担金、雑収益
2 営業外収益	1,558,941	1,564,542	△ 5,601	
1 受取利息及び配当金	2	1	1	預金利息
2 他会計補助金	280,772	387,775	△ 107,003	営業助成に対する他会計補助金
3 他会計負担金	353,837	273,997	79,840	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
4 国庫補助金	71,268	52,470	18,798	国庫補助金、県補助金
5 長期前受金戻入	838,425	816,344	22,081	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分を順次収益化(戻入)
8 消費税及び地方消費税還付金	13,551	32,690	△ 19,139	
9 雑収益	1,086	1,265	△ 179	
3 特別利益	4	3	1	
1 固定資産売却収益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	2	1	1	
3 その他特別利益	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道事業費用	2,614,457	2,512,014	102,443	
1 営業費用	2,458,810	2,354,869	103,941	
1 汚水管渠費	169,122	174,554	△ 5,432	汚水管渠施設の維持管理業務に要する費用
2 雨水管渠費	19,105	15,810	3,295	雨水管渠施設の維持管理業務に要する費用
3 処理場費	250,472	207,065	43,407	処理場施設の維持管理業務に要する費用
4 ポンプ場費	152,015	164,556	△ 12,541	ポンプ場施設の維持管理業務に要する費用
5 排水設備費	97,338	75,446	21,892	水洗便所、排水設備の普及促進及び指導等の管理業務に要する費用
6 総係費	149,542	116,503	33,039	事業活動の全般に関連する費用
7 流域下水道維持管理負担金	339,813	340,466	△ 653	流域下水道事業に対する負担金
8 減価償却費	1,281,403	1,260,469	20,934	償却資産に対する減価償却費
2 営業外費用	149,781	151,944	△ 2,163	
1 支払利息	149,511	151,944	△ 2,433	企業債利息等
3 雑支出	270	0	270	
3 特別損失	366	201	165	
4 過年度損益修正損	310	200	110	
5 その他特別損失	56	1	55	
4 予備費	5,500	5,000	500	
1 予備費	5,500	5,000	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 資本的収入	1,417,568	1,615,494	△ 197,926	
1 企業債	633,400	858,900	△ 225,500	
1 建設改良企業債	391,100	430,300	△ 39,200	公共下水道事業債
2 流域下水道事業企業債	15,800	196,200	△ 180,400	流域下水道事業債
3 その他企業債	226,500	232,400	△ 5,900	資本費平準化債、特別措置分
2 補助金	699,004	594,752	104,252	
1 国庫補助金	351,430	377,650	△ 26,220	国庫補助金
2 県補助金	190,442	139,990	50,452	県補助金
3 他会計補助金	157,132	77,112	80,020	一般会計補助金
3 負担金	85,162	161,840	△ 76,678	
1 他会計負担金	85,162	161,840	△ 76,678	地方公営企業繰出基準に基づく 一般会計負担金
5 他会計借入金	1	1	0	
1 他会計借入金	1	1	0	他会計からの長期借入金
6 出資金	1	1	0	
1 他会計出資金	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 資本的支出	1,929,321	2,164,608	△ 235,287	
1 建設改良費	1,061,316	1,275,919	△ 214,603	
1 污水管渠建設費	698,804	681,573	17,231	污水管渠の工事に要する費用
2 雨水管渠建設費	161,017	221,300	△ 60,283	雨水幹線の工事に要する費用
3 処理場建設費	23,530	5,200	18,330	終末処理場の更新・改築費
4 ポンプ場建設費	156,162	150,000	6,162	ポンプ場の更新・改築費
5 流域下水道建設負担金	15,814	196,247	△ 180,433	流域下水道建設に要する負担金
6 固定資産購入費	5,989	21,599	△ 15,610	下水道台帳システム導入、工具器具備品購入等に要する費用
2 企業債償還金	857,003	883,687	△ 26,684	
1 企業債償還金	669,727	708,808	△ 39,081	建設企業債の元金償還金
2 その他の企業債償還金	187,276	174,879	12,397	その他企業債の元金償還金
3 他会計借入金償還金	1	1	0	
1 他会計借入金償還金	1	1	0	
4 その他資本的支出	1	1	0	
1 その他資本的支出	1	1	0	
5 予備費	11,000	5,000	6,000	
1 予備費	11,000	5,000	6,000	

(2) 令和6年度うるま市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益（△純損失）	△ 4,019
減価償却費	1,281,403
固定資産除却費	0
過年度損益修正益	0
過年度損益修正損	0
引当金の増減額	△ 4
長期前受金戻入額	△ 838,425
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	149,510
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 8,424
その他流動資産の増減（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,462
預り金及びその他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	558,577
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 149,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,069
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 850,357
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 14,377
国庫補助金による収入	492,612
工事負担金による収入	0
他会計繰入金による収入	223,671
出資の取り崩しによる収入	0
国庫補助金の返還による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の借入による収入	406,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 669,727
その他企業債の借入による収入	226,500
その他企業債の償還による支出	△ 187,276
他会計からの借入金による収入	0
他会計からの借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
他会計からの出資金の支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,603
資金増加額（又は減少額）	37,015
資金期首残高	672,429
資金期末残高	709,444

(3) 給与費明細書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	20(8)	18,609	77,238	57,315	153,162	29,850	183,012
前年度	0	21(8)	12,807	83,850	59,647	156,304	30,044	186,348
比較	0	△1(0)	5,802	△ 6,612	△ 2,332	△ 3,142	△ 194	△ 3,336

※()内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
	本年度	20,681	16,684	2,592	906	1,500	3,610	1,620	9,722
	前年度	20,269	13,260	3,744	924	2,502	3,373	1,620	13,955
	比 較	412	3,424	△ 1,152	△ 18	△ 1,002	237	0	△ 4,233

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	20(1)	0	77,238	50,334	127,572	25,253	152,825
前年度	0	21(3)	0	83,850	57,031	140,881	27,087	167,968
比較	0	△1(△2)	0	△ 6,612	△ 6,697	△ 13,309	△ 1,834	△ 15,143

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
	本年度	16,803	13,581	2,592	906	1,500	3,610	1,620	9,722
	前年度	17,653	13,260	3,744	924	2,502	3,373	1,620	13,955
	比 較	△ 850	321	△ 1,152	△ 18	△ 1,002	237	0	△ 4,233

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0(7)	18,609	0	6,981	25,590	4,597	30,187
前年度	0	0(5)	12,807	0	2,616	15,423	2,957	18,380
比較	0	0(2)	5,802	0	4,365	10,167	1,640	11,807

※()内はパートタイム会計年度任用職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	退職手当負 担金 (千円)
	本年度	3,878	3,103	0	0	0	0	0	0
	前年度	2,616	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	1,262	3,103	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 6,612	給与改定に伴う増減分	3,318	給料表の改定によるもの
		昇給に伴う増加分	376	職員の昇給によるもの
		その他の増減分	△ 10,306	人事異動等によるもの
手 当	△ 2,332	制度改正に伴う増減分	3,103	会計年度任用職員への勤勉手当支給によるもの
		その他の増減分	△ 5,435	退職に係る負担金額の減額及び職員の期末手当支給率の増に伴うもの。人事異動等によるもの

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,160	
	平均給与月額 (円)	329,002	
	平均年齢 (歳)	42.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,670	
	平均給与月額 (円)	336,035	
	平均年齢 (歳)	43.4	

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高校卒	166,600	166,600	
短大卒	179,100	179,100	
大学卒	196,200	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	2	9.1	令和5年1月1日現在	1 級	1	5.0
	2 級	3	13.6		2 級	4	20.0
	3 級	(1) 8	(100) 36.4		3 級	(1) 6	(100) 30.0
	4 級	5	22.7		4 級	6	30.0
	5 級	2	9.1		5 級	1	5.0
	6 級	2	9.1		6 級	2	10.0
	7 級	0	0.0		7 級	0	0.0
	計	(1) 22	(100) 100.0		計	(1) 20	(100) 100.0

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 査 主任主事 主任技師	係 長 主 査	課 長 課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 22	22		
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 19	19		
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	2	2	
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	15	15	
比 率 (B) / (A)	(%) 0.86	0.86			
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 21	21		
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 20	20		
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	
		2 号 給 (人)	3	3	
		3 号 給 (人)	0	0	
		4 号 給 (人)	17	17	
比 率 (B) / (A)	(%) 100.00	100.00			

(5)特殊勤務手当

区 分	一般行政職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	0.00	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道技術管理者手当	

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有 り	
前年度	2.200(1.150)	2.200(1.150)	4.400(2.300)	有 り	
一般会計の制度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.500(2.350)	有 り	

※()内は再任用職員に対する支給率

(6)定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	① 早期退職特例措置:2~ 20%加算 ② 基礎在職期間の初日の属する 月から末日の属する月までの 各月ごとに、当該各月にその 者が属していた職員の区分 (第1号区分~第8号区分)に 応じて定める額のうち、その 額が多いものから60月分の 調整月額を支給	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	同 じ

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(4) 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
令和元年度	千円		千円		千円				千円
上下水道事業 会計システム 導入事業	12,129	令和2年度 ～ 令和5年度	11,363	令和6年度	509				509
令和3年度	千円		千円		千円				千円
石川終末処理 場及び中継ボ ンプ場維持管 理業務委託	562,000	令和4年度 ～ 令和5年度	292,600	令和6年度	146,300				146,300
令和5年度	千円		千円		千円				千円
出納取扱金融 機関事務委託 料	振込件数 に単価を 乗じた額 と消費税 及び地方 消費税の 合計額			令和6年度	限度額 に同じ				全額
令和5年度	千円		千円		千円				千円
公共下水道施 設清掃業務委 託	10,000			令和6年度	10,000				10,000
令和5年度	千円		千円		千円				千円
白川処理分区 不明水調査業 務委託	10,000			令和6年度	10,000				10,000
令和5年度	千円		千円		千円				千円
上下水道事業 経営戦略改定 支援業務委託 (下水道事 業)	13,940			令和6年度 ～ 令和7年度	13,940				13,940
令和6年度	千円		千円		千円				千円
出納取扱金融 機関事務委託 料	振込件数 に単価を 乗じた額 と消費税 及び地方 消費税の 合計額			令和7年度	限度額 に同じ				全額

(5) 令和6年度 うるま市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		580,287	
	ロ 建 物	807,498		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 97,101</u>		710,397
	ハ 構 築 物	32,435,488		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,806,893</u>		27,628,595
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,317,154		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 868,626</u>		1,448,528
	ホ 車 両 運 搬 具	576		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38</u>		538
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	10,134		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 827</u>		9,307
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>1,254,900</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			31,632,552
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		0	
	ロ 施 設 利 用 権		2,014,365	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,079	
	ニ その他無形固定資産		<u>0</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,017,444</u>
(3)	投 資			
	イ 出 資 金		<u>3,900</u>	
	投 資 合 計			<u>3,900</u>
	固 定 資 産 合 計			33,653,896
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		709,875	
(2)	未 収 金			
	イ 未 収 金	194,740		
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 279</u>		194,461
	ハ 営 業 外 未 収 金			<u>55,847</u>
	未 収 金 合 計			250,308
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		50	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>50</u>	<u>50</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>960,233</u>
	資 産 合 計			<u><u>34,614,129</u></u>

負 債 の 部

(単位 : 千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,889,475	
	ロ その他の企業債	2,322,013	
	企業債合計		9,211,488
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	
	ロ その他の長期借入金	300,000	
	他会計借入金合計		300,000
	(3) 引 当 金		0
	固 定 負 債 合 計		9,511,488
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	629,911	
	ロ その他の企業債	183,421	
	企業債合計		813,332
	(2) 未 払 金		
	イ 営業未払金	110,518	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ その他の未払金	247,792	
	未払金合計		358,310
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	10,130	
	ロ 法定福利費引当金	2,041	
	引当金合計		12,171
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	615	
	ロ 預 り 有 価 証 券	50	
	その他流動負債合計		665
	流 動 負 債 合 計		1,184,478
5	繰 延 収 益		
	長期前受金額	26,316,771	
	収益化累計額	△ 4,171,109	
	繰 延 収 益 合 計		22,145,662
	負 債 合 計		32,841,628

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			1,103,579
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	322,354		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	43,724		
ハ 他 会 計 補 助 金	75,215		
資 本 剰 余 金 合 計		441,293	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	227,629		
利 益 剰 余 金 合 計		227,629	
剰 余 金 合 計			668,922
資 本 合 計			1,772,501
負 債 資 本 合 計			34,614,129

(6)令和5年度 うるま市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	860,631		
(2)	受託工事収益	1		
(3)	他会計負担金	39,027		
(4)	その他営業収益	<u>68,299</u>	967,958	
2	営業費用			
(1)	污水管渠費	138,996		
(2)	雨水管渠費	15,465		
(3)	処理場費	179,877		
(4)	ポンプ場費	130,470		
(5)	排水設備費	74,731		
(6)	総係費	108,211		
(7)	流域下水道維持管理負担金	309,515		
(8)	減価償却費	1,255,237		
(9)	資産減耗費	284		
(10)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>2,212,786</u>	
	営業損失			1,244,828
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1		
(2)	他会計補助金	352,753		
(3)	他会計負担金	291,154		
(4)	国県補助金	40,069		
(5)	長期前受金戻入	819,813		
(6)	資本費繰入収益	0		
(7)	引当金戻入益	813		
(8)	雑収益	<u>1,259</u>	1,505,862	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	152,262		
(2)	雑支出	<u>9,616</u>	<u>161,878</u>	<u>1,343,984</u>
	経常利益			99,156
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	15		
(2)	過年度損益修正益	754		
(3)	その他特別利益	<u>1</u>	770	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	減損損失	0		
(3)	災害損失	0		
(4)	過年度損益修正損失	1,137		
(5)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>1,138</u>	<u>△ 368</u>
	当年度純利益			98,788
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>132,860</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>231,648</u>

(7)令和 5 年度 うるま市下水道事業予定貸借対照表
(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		576,318	
	ロ 建 物	674,977		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,754</u>	602,223	
	ハ 構 築 物	32,177,091		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,823,426</u>	28,353,665	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,298,403		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 712,633</u>	1,585,770	
	ホ 車 両 運 搬 具	576		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27</u>	549	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,053		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 577</u>	5,476	
	ト 建 設 仮 勘 定		291,015	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>291,015</u>	31,415,016
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		0	
	ロ 施 設 利 用 権		2,115,383	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,120	
	ニ その他無形固定資産		<u>0</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,118,503
(3)	投 資			
	イ 出 資 金		3,000	
	投 資 合 計		<u>3,000</u>	3,000
	固 定 資 産 合 計			33,536,519
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			672,429
(2)	未 収 金			
	イ 営 業 未 収 金	198,597		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 244</u>	198,353	
	ロ 営 業 外 未 収 金		<u>43,316</u>	
	未 収 金 合 計			241,669
(3)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ 保 管 有 価 証 券		50	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>50</u>	50
	流 動 資 産 合 計			914,148
	資 産 合 計			34,450,667

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,100,606	
	ロ その他の企業債	<u>2,277,315</u>	
	企業債合計		9,377,921
	(2) 他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	0	
	ロ その他の長期借入金	<u>300,000</u>	
	他会計借入金合計		300,000
	(3) 引 当 金		<u>0</u>
	固 定 負 債 合 計		9,677,921
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	668,099	
	ロ その他の企業債	<u>187,095</u>	
	企業債合計		855,194
	(2) 未 払 金		
	イ 営業未払金	112,319	
	ロ 営業外未払金	19,233	
	ハ その他の未払金	<u>144,285</u>	
	未払金合計		275,837
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	10,134	
	ロ 法定福利費引当金	<u>2,045</u>	
	引当金合計		12,179
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	イ 預 り 金	615	
	ロ 預 り 有 価 証 券	<u>50</u>	
	その他流動負債合計		<u>665</u>
	流 動 負 債 合 計		1,143,875
5	繰 延 収 益		
	長期前受金額	25,189,004	
	収益化累計額	<u>△ 3,332,684</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>21,856,320</u>
	負 債 合 計		<u>32,678,116</u>

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金			1,103,579
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 県 補 助 金	322,353		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	43,724		
ハ 他 会 計 補 助 金	61,965		
ニ 他 会 計 負 担 金	9,282		
資 本 剰 余 金 合 計		437,324	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	231,648		
利 益 剰 余 金 合 計		231,648	
剰 余 金 合 計			668,972
資 本 合 計			1,772,551
負 債 資 本 合 計			34,450,667

(8) 注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、下水道事業が每期支出する沖縄県市町村総合事務組合に対する普通負担金及び追加負担金を除く特別負担金については、一般会計が負担する予定としているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収下水道収益の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

イ. 令和5年度 予定 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

当事業年度において、期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 10,477 千円、法定福利費引当金 2,089 千円を取崩す。

ロ. 令和6年度 予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

当事業年度において、期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 10,134 千円、法定福利費引当金 2,045 千円を取崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和5年度 予定 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

当事業年度中に見込まれる不納欠損のため、貸倒引当金 259 千円を取崩す。

ロ. 令和6年度 予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

当事業年度中に見込まれる不納欠損のため、貸倒引当金 244 千円を取崩す。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 5,851,180 千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

うるま市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	津堅地区において汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	978,895	1,039	979,934
営業費用	2,343,170	23,265	2,366,435
営業損益	△1,364,275	△22,226	△1,386,501
経常損益	△5,317	1,633	△3,684
セグメント資産	34,078,113	536,016	34,614,129
セグメント負債	32,311,150	530,478	32,841,628
その他の項目			
他会計補助金	423,055	10,849	433,904
他会計負担金	480,671	1,829	482,550
減価償却費	1,268,322	13,081	1,281,403
企業債元金償還額	855,195	1,808	857,003
企業債利息	146,225	275	146,500
特別利益	3	1	4
特別損失	274	65	339
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	749,404	115,330	864,734

(9) 令和6年度うるま市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道事業収益	2,629,864	2,617,514	12,350	
1 営業収益	1,070,919	1,052,969	17,950	
1 下水道使用料	947,104	931,983	15,121	
1 下水道使用料	947,104	931,983	15,121	家庭用 5,993,698 m ³ 564,564 業務用 2,090,474 m ³ 354,126 基地使用 138,945 m ³ 25,941 終末処理場使用料 1,331 農業集落排水用 13,510 m ³ 1,142
2 受託工事収益	1	1	0	
1 受託工事収益	1	1	0	
3 他会計負担金	43,551	38,892	4,659	
1 雨水処理負担金	43,551	38,892	4,659	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金 雨水処理に要する維持管理費用等
4 その他営業収益	80,263	82,093	△ 1,830	
1 手数料	575	655	△ 80	排水設備指定工事店登録手数料
3 終末処理場負担金	79,687	81,437	△ 1,750	終末処理場負担金
4 雑収益	1	1	0	
2 営業外収益	1,558,941	1,564,542	△ 5,601	
1 受取利息及び配当金	2	1	1	
1 預金利息	2	1	1	定期預金利息
2 他会計補助金	280,772	387,775	△ 107,003	
1 他会計補助金	280,772	387,775	△ 107,003	他会計からの補助金 人件費補助 141,278 下水道接続補助金 4,750 減価償却費 100,667 企業債利子 17,840 道路改良に伴う移設費 6,800 その他 9,437
3 他会計負担金	353,837	273,997	79,840	
1 他会計負担金	353,837	273,997	79,840	地方公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金 流域下水道の建設に要する経費 26,818 減価償却費 237,310 企業債元金 1,139 企業債利子 50,502 水質規制、不明水対策等 37,108 児童手当一般会計負担金 960
4 国県補助金	71,268	52,470	18,798	
1 国庫補助金	33,600	30,950	2,650	防災安全交付金、地方創生整備促進交付金
2 県補助金	37,668	21,520	16,148	沖縄振興公共投資交付金
5 長期前受金戻入	838,425	816,344	22,081	
1 受贈財産評価額戻入	15,014	14,737	277	
2 国庫補助金戻入	666,540	654,457	12,083	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合
3 県補助金戻入	12,522	4,105	8,417	い分を順次収益化(戻入)
4 他会計補助金戻入	77,505	75,636	1,869	
5 他会計負担金戻入	66,844	67,409	△ 565	
8 消費税及び地方消費税還付金	13,551	32,690	△ 19,139	
1 消費税及び地方消費税還付金	13,551	32,690	△ 19,139	
9 雑収益	1,086	1,265	△ 179	
3 占用料	1,084	1,084	0	雨水幹線、処理場ポンプ場用地占用料
4 延滞金	1	1	0	
5 その他雑収益	1	180	△ 179	
3 特別利益	4	3	1	
1 固定資産売却収益	1	1	0	
1 固定資産売却収益	1	1	0	
2 過年度損益修正益	2	1	1	
1 過年度損益修正益	2	1	1	
3 その他特別利益	1	1	0	
1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 下水道事業費用	2,614,457	2,512,014	102,443	
1 営業費用	2,458,810	2,354,869	103,941	
1 汚水管渠費	169,122	174,554	△ 5,432	
1 給料	14,713	18,061	△ 3,348	
2 手当	9,743	10,660	△ 917	期末手当 2,841 勤勉手当 2,282 扶養手当 618 通勤手当 125 住居手当 264 時間外勤務手当 800 管理職手当 540 児童手当 360 総合事務組合負担金 1,913
3 賞与引当金繰入額	1,951	2,273	△ 322	期末手当分 1,081 勤勉手当分 870
5 報酬	3,258	3,241	17	会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	5,250	5,235	15	共済組合負担金 4,740 社会保険料 436 職員互助会負担金 74
7 法定福利費引当金繰入額	396	454	△ 58	
9 旅費	809	717	92	普通旅費 54 特別旅費 677 費用弁償 78
11 被服費	83	76	7	作業服、作業靴、安全帽等
12 備用品費	310	320	△ 10	工事用消耗品 250 事務用消耗品 60
13 燃料費	78	156	△ 78	公用車燃料費
19 委託料	86,147	84,300	1,847	管渠清掃調査業務委託料 公共下水道不明水調査委託料 道路改良等移設業務委託料 その他委託料
21 賃借料	11	11	0	土地賃借料等
22 修繕費	3,670	3,240	430	汚水管渠等修繕費 3,500 公用車修繕費 170
26 材料費	0	200	△ 200	
28 研修費	632	595	37	
32 租税公課	9	7	2	
35 保険料	262	258	4	下水道賠償責任保険等
36 工事費	41,800	44,750	△ 2,950	緊急管路補修工事等 道路改良等に伴う移設工事
2 雨水管渠費	19,105	15,810	3,295	
12 備用品費	200	200	0	工事用消耗品 100 事務用消耗品 100
19 委託料	9,705	7,110	2,595	雨水幹線清掃業務委託料 その他委託料
21 賃借料	100	0	100	
26 材料費	100	100	0	雨水幹線補修用材料費
36 工事費	9,000	8,400	600	雨水幹線維持管理工事費
3 処理場費	250,472	207,065	43,407	
1 給料	12,652	15,309	△ 2,657	

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
2 手当	7,661	7,924	△ 263	期末手当 2,573 勤勉手当 2,092 扶養手当 318 通勤手当 136 時間外勤務手当 117 管理職手当 540 児童手当 240 総合事務組合負担金 1,645
3 賞与引当金繰入額	1,722	1,814	△ 92	期末手当分 947 勤勉手当分 775
5 報酬	3,258	2,703	555	会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	4,379	4,681	△ 302	共済組合負担金 3,879 社会保険料 436 職員互助会負担金 64
7 法定福利費引当金繰入額	348	367	△ 19	
9 旅費	211	211	0	特別旅費 160 費用弁償 51
11 被服費	56	56	0	作業服、作業靴、安全帽等
12 備用品費	3,321	2,751	570	車両用消耗品 50 事務用消耗品 270 補修用消耗品 2,200 備品購入費 1 管理用消耗品 800
13 燃料費	620	530	90	公用車燃料費 260 非常用発電機燃料等 360
15 動力費	25,051	30,250	△ 5,199	処理場電気料金 24,800 処理場水道料金 131 処理場ガス料金 120
16 印刷製本費	50	50	0	
17 通信運搬費	96	96	0	電話料金
19 委託料	176,051	127,843	48,208	石川終末処理場管理委託料 電気保安管理委託料 汚泥処理委託料 スカム・し渣等処分委託料 水質分析業務委託 消防設備保守点検業務委託料 地下燃料タンク検査委託 産業廃棄物処分委託料 一般廃棄物処分委託料 し尿槽清掃業務委託料 その他委託料
20 手数料	31	51	△ 20	
21 賃借料	307	439	△ 132	複写機賃借料等
22 修繕費	5,600	4,500	1,100	機械設備一式 5,000 公用車修繕費 600
25 薬品費	5,500	5,115	385	次亜塩素酸ソーダ ポリ硫酸第2鉄
26 材料費	150	150	0	終末処理場補修材料費
28 研修費	219	247	△ 28	
32 租税公課	85	58	27	
33 負担金	400	400	0	し尿処理負担金
35 保険料	204	20	184	
36 工事費	2,500	1,500	1,000	処理場施設補修工事

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
4 ポンプ場費	152,015	164,556	△ 12,541	
12 備用品費	3,500	3,500	0	ポンプ場補修用消耗品 3,400 管理用消耗品 100
13 燃料費	420	200	220	非常用発電機等
15 動力費	40,800	57,400	△ 16,600	ポンプ場電気料金 40,400 ポンプ場水道料金 400
17 通信運搬費	2,820	2,820	0	ポンプ場監視装置 1,600 マンホールポンプ監視装置 1,050 情報配信通信料 170
19 委託料	99,225	96,206	3,019	中継ポンプ場管理委託料 電気保安管理委託料 その他委託料
21 賃借料	400	140	260	特殊機器等借上料
22 修繕費	4,500	4,240	260	機械・電気設備修繕 4,500
26 材料費	50	50	0	中継ポンプ場補修用材料費
35 保険料	300	0	300	
5 排水設備費	97,338	75,446	21,892	
1 給料	8,383	10,137	△ 1,754	
2 手当	8,719	6,620	2,099	期末手当 3,352 勤勉手当 2,680 扶養手当 420 通勤手当 101 住居手当 336 時間外勤務手当 500 児童手当 240 総合事務組合負担金 1,090
3 賞与引当金繰入額	1,126	1,198	△ 72	期末手当分 626 勤勉手当分 500
5 報酬	10,082	5,052	5,030	会計年度任用職員報酬
6 法定福利費	4,964	3,027	1,937	共済組合負担金 3,581 社会保険料 1,341 職員互助会負担金 42
7 法定福利費引当金繰入額	230	238	△ 8	
9 旅費	553	265	288	特別旅費 351 費用弁償 202
11 被服費	132	50	82	作業服、作業靴、安全帽等
12 備用品費	320	270	50	事務用消耗品 150 下水道普及促進用消耗品 140 指定店関係事務用品 30
13 燃料費	192	360	△ 168	公用車燃料費
17 通信運搬費	93	93	0	携帯電話使用料 72 郵便料金 21
18 広告料	88	88	0	新聞広告料
19 委託料	13,328	7,453	5,875	流域関連水質・流量調査業務 その他委託料
22 修繕費	160	200	△ 40	公用車修繕費
26 材料費	50	50	0	
28 研修費	329	325	4	
32 租税公課	9	9	0	
34 補助金	7,750	9,000	△ 1,250	公共下水道接続促進補助金
35 保険料	10	11	△ 1	
36 工事費	40,820	31,000	9,820	公共樹設置工事費

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
6 総係費	149,542	116,503	33,039	
1 給料	22,867	21,555	1,312	
2 手当	11,964	11,993	△ 29	期末手当 3,610 勤勉手当 2,938 扶養手当 378 通勤手当 320 住居手当 612 時間外勤務手当 793 管理職手当 540 児童手当 120 総合事務組合負担金 2,653
3 賞与引当金繰入額	2,897	2,655	242	期末手当分 1,596 勤勉手当分 1,301
5 報酬	2,147	1,811	336	会計年度任用職員報酬等
6 法定福利費	7,741	9,139	△ 1,398	共済組合負担金 6,478 地方公務員災害補償負担金 191 社会保険料 957 職員互助会負担金 115
7 法定福利費引当金繰入額	581	528	53	
9 旅費	405	349	56	普通旅費 5 特別旅費 349 費用弁償 51
12 備用品費	1,147	1,123	24	事務用消耗品 841 複写機カウンター料 276 図書 30
16 印刷製本費	94	99	△ 5	決算書印刷代
17 通信運搬費	533	496	37	電話料金 432 郵便料金 101
19 委託料	66,355	51,581	14,774	下水道使用料収納事務委託料 会計システム保守委託料 出納取扱金融機関事務委託料 その他委託料
20 手数料	281	64	217	金融機関窓口収納手数料等
21 賃借料	146	146	0	複写機賃借料
22 修繕費	50	50	0	機械器具修繕費
27 補償費	1	1	0	
28 研修費	277	157	120	事務研修費等
33 負担金	31,626	14,276	17,350	日本下水道協会会費 349 九州地方下水道協会会費 55 沖縄県下水道協会会費 227 下水道広報誌負担金 569 社会保険協会会費 3 水道庁舎施設使用負担金 4,570 水道庁舎維持管理負担金 21,788 水道部長人件費負担金 4,065
35 保険料	150	199	△ 49	自動車損害共済保険料
37 貸倒引当金繰入額	280	281	△ 1	
7 流域下水道維持管理負担金	339,813	340,466	△ 653	
1 流域下水道維持管理負担金	339,813	340,466	△ 653	流域下水道維持管理負担金

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
8 減価償却費	1,281,403	1,260,469	20,934	
1 有形固定資産 減価償却費	1,164,068	1,144,043	20,025	建物 24,347 構築物 983,467 機械及び装置 155,993 車両運搬具 11 工具器具 250
2 無形固定資産 減価償却費	117,335	116,426	909	施設利用権 115,395 ソフトウェア 1,940
2 営業外費用	149,781	151,944	△ 2,163	
1 支払利息	149,511	151,944	△ 2,433	
1 企業債利息	146,500	150,714	△ 4,214	
2 長期借入金利息	2,074	0	2,074	
3 一時借入金利息	927	1,220	△ 293	
6 その他支払利息	10	10	0	
3 雑支出	270	0	270	
3 控除対象外消費税	270	0	270	
3 特別損失	366	201	165	
4 過年度損益修正損	310	200	110	
1 過年度損益修正損	310	200	110	
5 その他特別損失	56	1	55	
1 その他特別損失	56	1	55	
4 予備費	5,500	5,000	500	
1 予備費	5,500	5,000	500	
1 予備費	5,500	5,000	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 資本的収入	1,417,568	1,615,494	△ 197,926	
1 企業債	633,400	858,900	△ 225,500	
1 建設改良企業債	391,100	430,300	△ 39,200	
1 汚水事業債	325,900	349,100	△ 23,200	汚水管渠整備に係る企業債
2 雨水事業債	65,200	81,200	△ 16,000	雨水管渠整備に係る企業債
2 流域下水道事業企業債	15,800	196,200	△ 180,400	
1 流域下水道事業企業債	15,800	196,200	△ 180,400	流域下水道事業建設負担金に係る企業債
3 その他の企業債	226,500	232,400	△ 5,900	
1 その他の企業債	226,500	232,400	△ 5,900	資本費平準化債、特別措置分
2 補助金	699,004	594,752	104,252	
1 国庫補助金	351,430	377,650	△ 26,220	
1 汚水事業国庫補助金	261,000	255,850	5,150	地方創生整備促進交付金
2 雨水事業国庫補助金	90,430	121,800	△ 31,370	防災・安全交付金
2 県補助金	190,442	139,990	50,452	
1 汚水事業県補助金	190,442	139,990	50,452	沖縄振興公共投資交付金
3 他会計補助金	157,132	77,112	80,020	
1 他会計補助金	157,132	77,112	80,020	一般会計補助金
3 負担金	85,162	161,840	△ 76,678	
1 他会計負担金	85,162	161,840	△ 76,678	
1 他会計負担金	85,162	161,840	△ 76,678	公営企業繰出基準に基づく一般会計負担金
4 他会計借入金	1	1	0	
1 他会計借入金	1	1	0	
1 他会計借入金	1	1	0	
5 出資金	1	1	0	
1 他会計出資金	1	1	0	
1 他会計出資金	1	1	0	

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
1 資本的支出	1,929,321	2,164,608	△ 235,287	
1 建設改良費	1,061,316	1,275,919	△ 214,603	
1 污水管渠建設費	698,804	681,573	17,231	
1 給料	18,623	18,788	△ 165	
2 手当	12,852	16,325	△ 3,473	期末手当 4,055 勤勉手当 3,246 扶養手当 858 通勤手当 224 住居手当 288 時間外勤務手当 1,400 児童手当 360 総合事務組合負担金 2,421
6 法定福利費	5,961	6,375	△ 414	共済組合負担金 5,868 職員互助会負担金 93
9 旅費	979	884	95	特別旅費
11 被服費	90	90	0	作業服、作業靴、安全帽等
12 備用品費	341	306	35	図書 258 事務用消耗品 53 その他消耗品 30
13 燃料費	213	198	15	公用車燃料費
16 印刷製本費	0	10	△ 10	設計用印刷費
19 委託料	2,429	2,288	141	土木積算システム保守委託料等
21 賃借料	103	102	1	書誌データ使用料
22 修繕費	100	276	△ 176	公用車修繕費
28 研修費	1,181	1,011	170	
32 租税公課	0	29	△ 29	
33 負担金	1,608	1,852	△ 244	水道・下水道事業共用車購入費負担金
35 保険料	0	22	△ 22	
36 工事費	654,324	633,017	21,307	污水管渠整備工事ほか
2 雨水管渠建設費	161,017	221,300	△ 60,283	
36 工事費	161,017	221,300	△ 60,283	雨水幹線整備事業 雨水幹線転落防止柵工事ほか
3 処理場建設費	23,530	5,200	18,330	
12 備用品費	2,000	2,000	0	機器等故障交換用
19 委託料	16,000	0	16,000	
36 工事費	5,530	3,200	2,330	機械装置取替工事
4 ポンプ場建設費	156,162	150,000	6,162	
12 備用品費	2,300	2,000	300	機器等故障交換用
19 委託料	41,362	147,000	△ 105,638	下水道事業団委託料
36 工事費	112,500	1,000	111,500	機械・電気設備工事費
5 流域下水道建設負担金	15,814	196,247	△ 180,433	
1 流域下水道建設負担金	15,814	196,247	△ 180,433	流域下水道建設負担金
6 固定資産購入費	5,989	21,599	△ 15,610	
2 機械及び装置購入費	1,500	0	1,500	
3 車両購入費	0	11	△ 11	
4 工具器具備品費	4,489	5,000	△ 511	パソコン購入費用ほか
6 ソフトウェア購入費	0	16,588	△ 16,588	

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	備 考
2 企業債償還金	857,003	883,687	△ 26,684	
1 企業債償還金	669,727	708,808	△ 39,081	
1 建設改良企業債償還金	669,727	708,808	△ 39,081	公共下水道事業債 569,226 流域下水道事業債 98,873 農業集落排水事業債 1,628
2 その他の企業債償還金	187,276	174,879	12,397	
1 その他の企業債償還金	187,276	174,879	12,397	資本費平準化債 120,442 特別措置分 60,544 公営企業適用債 6,290
4 他会計借入金償還金	1	1	0	
1 他会計借入金償還金	1	1	0	
1 一般会計借入金償還金	1	1	0	
5 その他資本的支出	1	1	0	
1 その他資本的支出	1	1	0	
2 その他資本的支出	1	1	0	
6 予備費	11,000	5,000	6,000	
1 予備費	11,000	5,000	6,000	
1 予備費	11,000	5,000	6,000	

(10) 令和6年度うるま市下水道事業会計予算集計表

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 下水道事業収益	2,629,864	2,602,805	27,059
1 営業収益	1,070,919	1,069,777	1,142
1 下水道使用料	947,104	945,962	1,142
1 下水道使用料	947,104	945,962	1,142
2 受託工事収益	1	1	0
1 受託工事収益	1	1	0
3 他会計負担金	43,551	43,551	0
1 雨水処理負担金	43,551	43,551	0
4 その他営業収益	80,263	80,263	0
1 手数料	575	575	0
3 終末処理場負担金	79,687	79,687	0
4 雑収益	1	1	0
2 営業外収益	1,558,941	1,533,025	25,916
1 受取利息及び配当金	2	1	1
1 預金利息	2	1	1
2 他会計補助金	280,772	270,510	10,262
1 他会計補助金	280,772	270,510	10,262
3 他会計負担金	353,837	352,134	1,703
1 他会計負担金	353,837	352,134	1,703
4 国県補助金	71,268	71,268	0
1 国庫補助金	33,600	33,600	0
2 県補助金	37,668	37,668	0
5 長期前受金戻入	838,425	825,347	13,078
1 受贈財産評価額戻入	15,014	15,014	0
2 国庫補助金戻入	666,540	660,294	6,246
3 県補助金戻入	12,522	6,165	6,357
4 他会計補助金戻入	77,505	77,126	379
5 他会計負担金戻入	66,844	66,748	96
8 消費税及び地方消費税還付金	13,551	12,680	871
1 消費税及び地方消費税還付金	13,551	12,680	871
9 雑収益	1,086	1,085	1
3 占用料	1,084	1,084	0
4 延滞金	1	1	0
5 その他雑収益	1	0	1
3 特別利益	4	3	1
1 固定資産売却収益	1	1	0
1 固定資産売却収益	1	1	0
2 過年度損益修正益	2	1	1
1 過年度損益修正益	2	1	1
3 その他特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 下水道事業費用	2,614,457	2,589,406	25,051
1 営業費用	2,458,810	2,434,619	24,191
1 污水管渠費	169,122	168,536	586
1 給料	14,713	14,713	0
2 手当	9,743	9,743	0
3 賞与引当金繰入額	1,951	1,951	0
5 報酬	3,258	3,258	0
6 法定福利費	5,250	5,250	0
7 法定福利費引当金繰入額	396	396	0
9 旅費	809	728	81
11 被服費	83	83	0
12 備用品費	310	310	0
13 燃料費	78	78	0
19 委託料	86,147	86,147	0
21 賃借料	11	11	0
22 修繕費	3,670	3,170	500
28 研修費	632	632	0
32 租税公課	9	9	0
35 保険料	262	257	5
36 工事費	41,800	41,800	0
2 雨水管渠費	19,105	19,105	0
12 備用品費	200	200	0
19 委託料	9,705	9,705	0
21 賃借料	100	100	0
26 材料費	100	100	0
36 工事費	9,000	9,000	0
3 処理場費	250,472	243,802	6,670
1 給料	12,652	12,652	0
2 手当	7,661	7,661	0
3 賞与引当金繰入額	1,722	1,722	0
5 報酬	3,258	3,258	0
6 法定福利費	4,379	4,379	0
7 法定福利費引当金繰入額	348	348	0
9 旅費	211	211	0
11 被服費	56	56	0
12 備用品費	3,321	3,221	100
13 燃料費	620	570	50
15 動力費	25,051	23,250	1,801
16 印刷製本費	50	50	0
17 通信運搬費	96	96	0
19 委託料	176,051	173,593	2,458
20 手数料	31	30	1
21 賃借料	307	97	210
22 修繕費	5,600	4,600	1,000
25 薬品費	5,500	5,500	0
26 材料費	150	150	0
28 研修費	219	219	0
32 租税公課	85	85	0
33 負担金	400	400	0

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節		合計	公共下水道	農業集落排水
	35 保険料	204	154	50
	36 工事費	2,500	1,500	1,000
4	ポンプ場費	152,015	150,096	1,919
	12 備用品費	3,500	3,500	0
	13 燃料費	420	420	0
	15 動力費	40,800	40,400	400
	17 通信運搬費	2,820	2,820	0
	19 委託料	99,225	98,206	1,019
	21 賃借料	400	400	0
	22 修繕費	4,500	4,000	500
	26 材料費	50	50	0
	35 保険料	300	300	
5	排水設備費	97,338	95,588	1,750
	1 給料	8,383	8,383	0
	2 手当	8,719	8,719	0
	3 賞与引当金繰入額	1,126	1,126	0
	5 報酬	10,082	10,082	0
	6 法定福利費	4,964	4,964	0
	7 法定福利費引当金繰入額	230	230	0
	9 旅費	553	553	0
	11 被服費	132	132	0
	12 備用品費	320	320	0
	13 燃料費	192	192	0
	17 通信運搬費	93	93	0
	18 広告料	88	88	0
	19 委託料	13,328	13,328	0
	22 修繕費	160	160	0
	26 材料費	50	50	0
	28 研修費	329	329	0
	32 租税公課	9	9	0
	34 補助金	7,750	7,000	750
	35 保険料	10	10	0
	36 工事費	40,820	39,820	1,000
6	総係費	149,542	149,357	185
	1 給料	22,867	22,867	0
	2 手当	11,964	11,964	0
	3 賞与引当金繰入額	2,897	2,897	0
	5 報酬	2,147	2,147	0
	6 法定福利費	7,741	7,741	0
	7 法定福利費引当金繰入額	581	581	0
	9 旅費	405	405	0
	12 備用品費	1,147	1,147	0
	16 印刷製本費	94	94	0
	17 通信運搬費	533	533	0
	19 委託料	66,355	66,173	182
	20 手数料	281	278	3
	21 賃借料	146	146	0
	22 修繕費	50	50	0
	27 補償費	1	1	0

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節		合計	公共下水道	農業集落排水
	28 研修費	277	277	0
	33 負担金	31,626	31,626	0
	35 保険料	150	150	0
	37 貸倒引当金繰入額	280	280	0
	7 流域下水道維持管理負担金	339,813	339,813	0
	1 流域下水道維持管理負担金	339,813	339,813	0
	8 減価償却費	1,281,403	1,268,322	13,081
	1 有形固定資産減価償却費	1,164,068	1,151,367	12,701
	2 無形固定資産減価償却費	117,335	116,955	380
2	営業外費用	149,781	149,486	295
	1 支払利息	149,511	149,236	275
	1 企業債利息	146,500	146,225	275
	2 長期借入金利息	2,074	2,074	0
	3 一時借入金利息	927	927	0
	6 その他支払利息	10	10	0
	3 雑支出	270	250	20
	3 控除対象外消費税	270	250	20
3	特別損失	366	301	65
	4 過年度損益修正損	310	300	10
	1 過年度損益修正損	310	300	10
	5 その他特別損失	56	1	55
	1 その他特別損失	56	1	55
4	予備費	5,500	5,000	500
	1 予備費	5,500	5,000	500
	1 予備費	5,500	5,000	500

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 資本的収入	1,417,568	1,288,855	128,713
1 企業債	633,400	621,000	12,400
1 建設改良企業債	391,100	378,700	12,400
1 汚水事業債	325,900	313,500	12,400
2 雨水事業債	65,200	65,200	0
2 流域下水道事業企業債	15,800	15,800	0
1 流域下水道事業企業債	15,800	15,800	0
3 その他の企業債	226,500	226,500	0
1 その他の企業債	226,500	226,500	0
2 補助金	699,004	582,817	116,187
1 国庫補助金	351,430	351,430	0
1 汚水事業国庫補助金	261,000	261,000	0
2 雨水事業国庫補助金	90,430	90,430	0
2 県補助金	190,442	78,842	111,600
1 汚水事業県補助金	190,442	78,842	111,600
3 他会計補助金	157,132	152,545	4,587
1 他会計補助金	157,132	152,545	4,587
3 負担金	85,162	85,036	126
1 他会計負担金	85,162	85,036	126
1 他会計負担金	85,162	85,036	126
4 他会計借入金	1	1	0
1 他会計借入金	1	1	0
1 他会計借入金	1	1	0
5 出資金	1	1	0
1 他会計出資金	1	1	0
1 他会計出資金	1	1	0

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節	合計	公共下水道	農業集落排水
1 資本的支出	1,929,321	1,799,651	129,670
1 建設改良費	1,061,316	934,454	126,862
1 汚水管渠建設費	698,804	698,804	0
1 給料	18,623	18,623	0
2 手当	12,852	12,852	0
6 法定福利費	5,961	5,961	0
9 旅費	979	979	0
11 被服費	90	90	0
12 備用品費	341	341	0
13 燃料費	213	213	0
19 委託料	2,429	2,429	0
21 賃借料	103	103	0
22 修繕費	100	100	0
28 研修費	1,181	1,181	0
33 負担金	1,608	1,608	0
36 工事費	654,324	654,324	0
2 雨水管渠建設費	161,017	161,017	0
36 工事費	161,017	161,017	0
3 処理場建設費	23,530	23,530	0
12 備用品費	2,000	2,000	0
19 委託料	16,000	16,000	0
36 工事費	5,530	5,530	0
4 ポンプ場建設費	156,162	29,300	126,862
12 備用品費	2,300	2,300	0
19 委託料	41,362	27,000	14,362
36 工事費	112,500	0	112,500
5 流域下水道建設負担金	15,814	15,814	0
1 流域下水道建設負担金	15,814	15,814	0
6 固定資産購入費	5,989	5,989	0
2 機械及び装置購入費	1,500	1,500	0
4 工具器具備品費	4,489	4,489	0
2 企業債償還金	857,003	855,195	1,808
1 企業債償還金	669,727	668,099	1,628
1 建設改良企業債償還金	669,727	668,099	1,628
2 その他の企業債償還金	187,276	187,096	180
1 その他の企業債償還金	187,276	187,096	180
4 他会計借入金償還金	1	1	0
1 他会計借入金償還金	1	1	0
1 一般会計借入金	1	1	0

支 出

(単位:千円)

款・項・目・節		合計	公共下水道	農業集落排水
5	その他資本的支出	1	1	0
	1 その他資本的支出	1	1	0
	2 その他資本的支出	1	1	0
6	予備費	11,000	10,000	1,000
	1 予備費	11,000	10,000	1,000
	1 予備費	11,000	10,000	1,000